

【別添4】

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
ガイドライン				
1	9	最後の行	「市町村は示された市町村標準保険料率を将来目標として参考にする」とあるが、将来目標の将来は、具体的に何年後を考えているのか。	市町村の実状により、将来目標の具体的な年限は異なると考える。
2	12	イ)保険給付費等の推計について	保険給付費の推計方法については、別途定める旨の記載があるが、国、都道府県のどちらが定めるのか。国において定める場合は、いつ頃を予定しているか。都道府県において定める場合は、年度末に通知があった予算編成の留意事項や国保中央会のサポートサイトに掲載されている簡易様式以外に、国から推計方法について何らかの参考資料を示す予定はあるか。また、平成30年度納付金等算出にあたり、納付金等システムの推計方法の変更の可能性はあるのか。	国として納付金ガイドライン資料「被保険者1人当たり診療費の推計方法」をお示ししたので、この方法による被保険者1人あたり診療費の推計値を基に保険給付費を推計することを想定している。 平成30年度納付金等算出にあたり、納付金システムにおいては、当該資料でお示した推計方法に対応する予定である。
3	12～30	3. 医療分の納付金算定	財政安定化支援事業繰入金についてはガイドラインには記載しないのか。	財政安定化支援事業については、総務省との調整の結果、各市町村の納付金額(d)から標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)の算定時に各市町村における総額を減算することとし、ガイドラインの算定式でも財政安定化支援事業の総額を減算することを追記した。
4	12～30	3. 医療分の納付金算定	市町村の財政安定化支援事業の繰入金額については、本府においては、総務省から示されている算式による額とはなっていない(あるいは繰入を行っていない)市町村も見受けられる状況にあり、標準保険料率の算定に当たっては、財政安定化支援事業を市町村が実際に繰り入れる額とし、実態に即した標準保険料率を算定するようにしている。 財政安定化支援事業のうちI/F仕様書No.33の「年齢構成差分」については、市町村別ではなく、納付金算定基礎額(C)の算定時に全市町村の総額を控除することが原則であるとは理解しているが、総務省の示す算式による額どおりの繰入がなされていない中で、全市町村の総額で控除することにより、繰入を行っていない市町村が利益を得ることになってしまうため、本府においては、No.31及び32と同様、標準保険料率の算定時に控除するのみとしている。この取扱いについては問題はないか。	本来繰り入れるべき金額を繰り入れていない場合に、総務省の算式に基づく金額と実際の繰入額に乖離が生じる、納付金及び標準保険料率の算定に当たっては、総務省の算式に基づく金額を計上していただきたい。 年齢構成差分については、前期高齢者交付金・納付金と同様に高齢被保険者数に応じて交付されるため、全市町村の総額を控除する取扱いとしていたが、総務省との調整の結果、各市町村の納付金額(d)から標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)の算定時に各市町村における総額を減算することとし、ガイドラインの算定式でも財政安定化支援事業の総額を減算することを追記した。
5	13	前期高齢者交付金及び前期高齢者納付金の精算(経過措置の対応)	例えば、30年度の納付金算定時に、過年度(28年度分)の市町毎の精算額を計算し、県全体の納付金額の加算・減算により調整するとあるが、納付金の算定期(遅くとも30年1月)までに支払基金からの精算額が市町村毎に提示されるのか。ないのであれば、どのように見込むのか。	市町村毎の精算額の算定に必要な係数をお示しする予定である。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
6	13 29	前期高齢者交付金の精算に係る経過措置の対応(平成31年度まで)について	<p>○平成31年度までは、市町村ごとに前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、介護納付金の精算を行うことが検討されているが、保険料水準の統一を目指す都道府県においては、市町村の合意のもと、市町村ごとに精算せず、都道府県全体で精算することは可能か。</p> <p>○その際、p.29に記載のある、保健事業や任意給付等に係る一般会計繰入分の取扱いと同様に、都道府県全体全体の精算額を(A')から減算して(B)を算出し、(c)に各市町村の精算額を加算して(d)を求め、(d)から各市町村の精算額を減算して(e)を算出する方法を取ることは可能か。</p>	<p>○持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律附則第27条から附則第31条まで、附則第54条及び附則第55条により、法律上、平成31年度まで、前期高齢者交付金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金及び介護納付金については、市町村毎に精算する必要がある。その際、保険料水準の統一を目指す都道府県においては、合意があれば、市町村毎に精算した上で、都道府県全体の精算額を都道府県の納付金総額に反映させることが可能である。</p> <p>○可能であり、貴見の方法では、市町村毎の精算も行っている。</p>
7	13 26	国の普通調整交付金(医療分) (ii)地方単独事業の減額調整分	「国の普通調整交付金(医療分)(地方単独事業の減額調整後の額)」ではないか。 国の普通調整交付金の減額調整分も試算する必要があるのではないか。	<p>貴見のとおり、普通調整交付金は地方単独事業の減額調整後の額であり、納付金ガイドラインを修正する。</p> <p>減額調整の対象となる国庫負担のうち、各市町村の医療費の波及増分の金額と当該市町村に入るはずであった国庫補助の減額調整分が比例するのは定率国庫負担のみであり、普通調整交付金については、減額調整した調整対象需要額に基づき、各市町村の減額調整分を算定するのは困難である。</p> <p>そのため、地方単独事業の減額調整分として各市町村の納付金に加算するのは、定率国庫負担に係る分のみとしており、普通調整交付金に係る分は都道府県単位の調整対象需要額と調整対象収入額による所得調整を行うこととしており、各市町村毎の調整対象収入額等の調整はしていない。</p>
8	14	下段囲みの算式	納付金の算出にあたり、保険料収納必要総額(B)を計算する際、(A')から国・県負担金を控除するが、療養給付費等負担金や調整交付金については、会計検査等により過年度分に遡って変更されることがあるが、国保財政の安定化のため、納付金の算定のやり直しはしないと考えてよろしいか。	貴見のとおり、納付金の再算定は行わない。
9	14	保険者努力支援制度(市町村向け除く)	「保険者努力支援制度(市町村向け及び都道府県分のうち重点配分分を除く)」という理解でよいか。	貴見のとおり。納付金ガイドラインを修正する。
10	14	療養給付費等負担金	保険基盤安定繰入金控除後及び地方単独事業の減額調整後の療養給付費等負担金を県全体で控除した場合、現行で地方単独事業の減額調整額の少ない市町村は、今まで控除されていなかった分まで控除されることとなるため、負担が増えてしまう。増えてしまった市町村に対して、どのように説明するのか。	<p>納付金ガイドライン3.(1)に記載したとおり、保険料収納必要総額(B)から納付金算定基礎額(C)の算定の際に、加算した都道府県単位の地方単独事業の減額調整分を改めて減算する。その上で、納付金ガイドライン3.(2)ア)に記載したとおり、各市町村の納付金に、減額調整される定率負担分の見込額を加算することとしている。よって、地方単独事業により波及増が生じた市町村に限り負担は増加することとなり、他市町村の負担に影響しないような算定方法としている。</p>

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
11	14	療養給付費等負担金(保険基盤安定繰入金控除後及び地方単独事業の減額調整後)	平成31年度以降は、前年度精算額を加減算した額という理解でよいか。	貴見のとおり。
12	14	都道府県の事務費・委託費	具体的な例を示してほしい。	国保連合会の負担金が考えられるが、負担金について地方財政措置の対象となるか総務省との間で検討中である。
13	14	都道府県が国保の運営に要する事務費・委託費	地方財政措置の対象とされる項目が判明するのはいつ頃となるのか。また、どのような費目を計上することができののかを示していただきたい。	現行の市町村国保における事務費繰出の状況を踏まえ、現在総務省との間で調整中であり、その取り扱いが決まった際に、改めてお示しする予定である。
14	14	都道府県が国保の運営に要する事務費・委託費等の費用	想定される費用はどのようなものがあるのか、財源(保険料かその他)とともに具体例を示していただきたい。	国保連合会の負担金などが考えられるが、現行の市町村国保における事務費繰出の状況を踏まえ、現在総務省との間で調整中であり、その取り扱いが決まった際に、改めてお示しする予定である。
15	14	1つ目の○ 都道府県が国保の運営に要する事務費・委託費等の費用	どのような費用を加算するか为例示を示していただきたい。地方財政措置されていない事務費・委託費等とは何か。国保の運営に要する事務費・委託費等は、市町村の意見を伺って認められなかった場合においても、本来県が単独で負担すべき性質のものなのか。	国保連合会の負担金が考えられるが、負担金に対し地方財政措置がなされるか総務省との間で検討中である。納付金総額に加算する都道府県の事業費については、都道府県と市町村で合意を得た上で、加算することとしていただきたい。
16	14	Bの算定式	「過年度調整(納付金の過多)」は保険料収納必要総額を算出する際に差引くこととされていますが、納付金の過多を都道府県国保特会において予備費として計上したり、あるいは財政安定化基金の残高に不足が生じることも考えられるため基金に積み増すという取扱いは可能でしょうか。	特別会計に予備費を計上することは法令上義務ではないが可能であるため、予備費財源を必要とする都道府県において計上する場合を考慮して、納付金ガイドラインに算定項目として追記する。 31年度以降、納付金過多による剰余金の一部を予備費に計上又は財政安定化基金に編入することも可能である。 なお、財政安定化基金に積み立てた場合には、財政安定化基金の貸付要件及び交付要件に該当しなければ取り崩すことはできず、特例基金に積み立てた場合には、激変緩和財源として活用することも可能である。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
17	14	<納付金ガイドライン> 「ウ)保険料収納必要総額の算出」の7つ目の○	「…予め激変緩和用として積み立てる特例基金…」を計画的に活用することとし、当該基金を都道府県特別会計にも繰り入れることが可能な仕組み…」について、 ①都道府県特別会計に繰り入れること以外の活用が前提か？ ②それはどのように活用することか？	①②都道府県特別会計への繰り入れのみ想定しており、他の会計への繰り入れは想定していない。
18	14	2つ目の○ 予め激変緩和用として積み立てる特例基金を計画的に活用することとし、当該基金を都道府県特別会計にも繰り入れることが可能な仕組みを設けることとし、納付金総額から差し引くこととする。従って、検討の流れとしては、一度、納付金及び標準保険料率の簡易な試算を行った後に、都道府県繰入金による激変緩和措置の規模感を踏まえ、実施を検討することとなる。また、平成30年度から35年度までの限定した期間の措置であり、予め交付する基金の規模の中で計画的に活用する必要がある。	・特例基金による激変緩和は、都道府県繰入金による激変緩和を行うことが前提であり、特例基金から繰入れ可能な額は、(簡易な試算による)都道府県繰入金による激変緩和措置額の範囲内という理解でよろしいでしょうか。 ・また、特例基金による激変緩和措置は平成35年度までの措置ですが、例えば、30・31年度に重点的に活用(2カ年で全額繰入)することも可能でしょうか。	・貴見のとおり、特例基金による繰入額の算定に当たっては、激変緩和を目的とした都道府県繰入金の繰入額を上限とする。 ・例えば、平成34年度以前に全額繰入を行うことも可能である。
19	15	計算式	【「財政安定化支援事業補助金」】 現在システム上で予備項目に入れている「財政安定化支援事業補助金(保険料軽減分・年齢構成差分)」がガイドラインに記載されていないのはなぜか。	財政安定化支援事業については、総務省との調整の結果、各市町村の納付金額(d)から標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)の算定時に各市町村における総額を減算することとし、ガイドラインの算定式でも財政安定化支援事業の総額を減算することを追記した。
20	15 17	C,dの算定式	ガイドライン上は、財政安定化支援事業の取扱いについての記載がありませんが、意見照会用資料P17の激変緩和の文比べ計算(案)においては、財政安定化支援事業(年齢構成差分)をBから差し引いてCを算出し、dを算出する際に足しています。この財政安定化支援事業の扱いはどのような考え方に基づくものでしょうか。財政安定化支援事業の繰入額をBから差し引き、各市町村の納付金基礎額に足すとなると、繰り入れを実施している市町村の負担で、県全体の納付金総額を小さくすることになり、繰り入れている市町村にとっては不公平ではないでしょうか。 また、今後、ガイドライン上で財政安定化支援事業の扱いについて示す予定はあるでしょうか。	年齢構成差分については、前期高齢者交付金・納付金と同様に高齢被保険者数に応じて交付されるため、全市町村の総額を控除する取扱いとしていたが、総務省との調整の結果、各市町村の納付金額(d)から標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)の算定時に各市町村における総額を減算することとし、ガイドラインの算定式でも財政安定化支援事業の総額を減算することを追記した。
21	15	3. 医療分の納付金算定 (1)保険料収納必要総額の算出 ウ)保険料収納必要総額の算出 のp.15の四角囲いの※	「平成29年度分の定率国庫負担(略)」については、市町村ごとに平成30年度に精算を行い、精算分による納付金の調整は行わない」とあるが、これは従前どおり都道府県を介することなく、市町村において精算を行うという理解でよいのか。また、療養給付費等交付金についても同様か。	貴見のとおり。

【別添4】

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
22	15 17	計算式	【前期高齢者交付金、納付金の精算】 現在システム上で予備項目で入れている「前期高齢者交付金」、「前期高齢者納付金」の精算過程は経過措置のため、ガイドラインに記載しないのか。 暫定版としていったん精算の式を記載しておいて、経過措置終了後再度ガイドラインを修正する形にした方が理解しやすいのではないかと？	数式が複雑であり、また、経過措置であるため、納付金ガイドライン3.(1)ウ)のとおり、別添3の納付金ガイドライン参考資料22頁「経過措置に伴う精算(平成31年度まで)」を参照することとしている。
23	15	・下の囲い(C納付金算定基礎額の算定式)	・P17の囲いの1つ目の※において、「平成28、29年度の前期高齢者交付金及び前期高齢者納付金等の精算額は翌々年度の各市町村の納付金額に反映させる。」とされており、各市町村の納付金額に反映させるためには、「C納付金算定基礎額」算出の過程で、精算額の総額を加減算する必要がある。平成28年9月5日付保国発0905第1号「平成28年度における国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率の試算に関する方針及び試算に用いる係数について」の別添2(3)①イで追加している算定が必要になるのでその旨記載した方が良いのではないかと。 ・参考資料の「国保事業費納付金等の算定に関する各種の計算方法」のP20の上部囲いの2つ目の○が、平成29年1月12日全国課長会資料P39に書かれていた「平成31年度までは、都道府県単位で精算額を反映して保険料必要収納額を算定した上で、市町村ごとの精算額を反映して各市町村の納付金額を算定する。」から変わっているが、市町村ごとの精算額を各市町村の納付金額に反映させるという考え方には変更がないという理解でよいのか。	・数式が複雑であり、また、経過措置であるため、納付金ガイドライン3.(1)ウ)に記載のとおり、別添3の納付金ガイドライン参考資料22頁「経過措置に伴う精算(平成31年度まで)」を参照することとしている。 ・貴見のとおり。趣旨は変えていない。
24	17	精算分に係る公費の取扱	資料「経過措置の対応(平成31年度まで)」において、c→d算出時に精算分にかかる公費を減算することとなっている。 このため、枠内に「※平成29年度分の定率国庫負担及び都道府県調整交付金(精算を実施している都道府県のみ)」については、翌年度の各市町村の納付金額に反映させる」という文言があるものと理解してよいのか。	「精算分にかかる公費」は、定率国庫負担、都道府県調整交付金等の公費の精算分ではなく、前期高齢者交付金、前期高齢者納付金等、後期高齢者支援金及び介護納付金を市町村毎に精算することに伴う定率国庫負担、普通調整交付金及び都道府県繰入金への影響分を指し、精算分の50%を計上することとしている。
25	17	精算分に係る公費の取扱	平成29年度分の定率国庫負担及び都道府県調整交付金(精算を実施している都道府県のみ)の精算額の算定方法は国から示されるのか。	第3回試算で算定に必要な係数をお示しする予定である。
26	17	保険者努力支援制度の都道府県分のうち、都道府県の定める指標に応じて市町村に重点配分を行う分については、各市町村の納付金額から控除することも可能とする	「都道府県分のうち市町村重点配分」の額の把握をどのように行うのか。 インタフェース仕様書(1.4版)の項番27「保険者努力支援制度」については、国から推計方法が示されつつあるが、この項番27との関係はどのようなになるのか。	国からは保険者努力支援制度の都道府県分及び市町村分について見込額をお示しする予定である。都道府県分のうち市町村への重点配分分の見込みについては、都道府県において、保険者努力制度の前倒し分の実績や市町村分の交付見込額から推計していただきたい。
27	17	・下の囲いの2つ目の※	・「法令上、各市町村の納付金に財政安定化基金積立金(市町村分)は含まれないが、…計算上は財政安定化基金積立金(市町村分)を各市町村の納付金に含める。」とされているが、各市町村に納付金の徴収を求める際には、財政安定化基金積立金(市町村分)を分けて請求するのか。	明細上、納付金と財政安定化基金積立金を分けて請求することとなる。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
28	17	四角囲みの中の2つ目の※	「財政安定化金積立金」→「財政安定化基金積立金」(2か所)	ご指摘いただいたとおり修正する。
29	17	枠内二つ目の※ 「法令上…納付金に財政安定化金積立金…計算上は財政安定化金積立金…」	財政安定化基金積立金の誤りではないか。	貴見のとおり。ご指摘いただいたとおり修正する。
30	17	四角囲みの中の「+ 審査支払手数料」の下に追加	都道府県が納付金に加算する国保の運営に要する事務費・委託費等の費用について、市町村ごとの事情により差が生じることが想定されるものについては、実際にかかる費用に見合った費用負担とすることができるよう、「+ 都道府県の事務費・委託費等(各市町村の事情に応じて加算するもの)」を追加されたい。	ご指摘いただいたとおり修正する。
31	17	c→dを求める計算式	保険者努力支援制度の都道府県分のうち、市町村重点配分分の指標は何か。	納付金ガイドライン3.(2)カ)のとおり、市町村への重点配分を行う場合には都道府県が定める指標に応じて行う。
32	20	7行目～9行目の追加箇所	医療費データについては、3か年平均の数値を用いることから、過年度分の修正を行う必要がある場合が生じるものと理解しているが、納付金の算定上、将来に向かってのみの修正かどうか、また、データ修正の運用上、市町村との協議は、過年度分の誤謬等が判明した市町村のみと協議することでよろしいか。 なお、意見として、「都道府県と市町村で協議した上で」→「(算定主体である)都道府県において」としていただきたい。	仮係数通知から確定係数通知までに修正があった場合には確定係数通知時点で、確定係数通知から仮係数通知までに修正があった場合には仮係数通知時点で過年度分の医療費データを修正して納付金を算定する。また、医療費データの修正は、都道府県内の全市町村の納付金額に影響を与えるため、全市町村と協議を行うことが必要である。
33	20	・(iii)の1つ目の○なお書き	・「…数値が確定した後において、過年度分の誤謬や遡及適用が判明した場合には、都道府県と市町村で協議した上で、過年度分のデータを修正することも可能とする。」というのは、翌年度以降の納付金算定において、過年度分を修正することが可能と意味か。それとも、既に決定徴収した納付金も再算定することか。	仮係数通知から確定係数通知までに修正があった場合には確定係数通知時点で、確定係数通知から仮係数通知までに修正があった場合には仮係数通知時点で過年度分の医療費データを修正して納付金を算定する。既に決定徴収した納付金は再算定しない。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
34	20	国民健康保険事業年報や医療給付実態調査報告の数値が確定した後において、過年度分の誤植謬や遡及適用が判明した場合には、都道府県と市町村で協議しら上で、過年度分のデータを修正することも可能とする。	納付金算定システムで行う医療費等の推計は、全国が事業年報や実態調査報告の数値を使うことで、同じ基準で算出するとしたものと考えているが、都道府県と市町村で協議して数値を訂正できるとなると、何を根拠に数値を算出したのか、わかりにくくなるため、数値の修正は認めない方がよい。 国民健康保険事業年報の数値が確定した後は、現行は誤謬等が判明した場合であってもデータを修正していないが、これは算定上のデータの取扱いか、それとも公表した統計データそのものも修正するのか。	正しい医療費データに基づいて納付金額を算定した方が、本来徴収すべき納付金額が算定されと考えられるため、データの誤謬や遡及適用が判明した場合には修正すべきであると考えている。 なお、データの修正は納付金算定上のデータの取扱いである。
35	20	(iii)医療費のデータについてのうち1つ目の○、なお書き以下。	過年度分の医療費のデータを修正した場合、全国平均の1人あたりの医療費も修正が必要ではないか。	仮係数通知から確定係数通知までに修正があった場合には確定係数通知で、確定係数通知から仮係数通知までに修正があった場合には仮係数通知で修正後の数値を示すこととする。
36	20	中段下、※以降の記載内容について	・「出産育児一時金、～対象拡大した経費も納付金算定に加味する(1人当たりの経費をYに加算する)ことも可能とする。」とあるが、現在のシステムの仕様上、対象拡大した経費はYに加算できないようになっているのではないかと考えるがどうか。また、そうした場合、対応できるように機能改善を行う予定はあるか。	・1人当たり経費については、簡易算定版においても都道府県入力マスタに入力することでYに加算することが可能である。なお、9月7日リリース予定の納付金算定システムの本稼働版では、「各市町村の1人あたり経費」をYに加算可能とする予定である。
37	20	※下線部分 各市町村の費用の平準化を図る場合	各市町村の費用とは、出産育児一時金・葬祭費・付加給付費という理解で良いか。それ以外で想定するものはあるか。	出産育児一時金・葬祭費・付加給付費の他は具体的に想定しているものはない。
38	21	一つ目の※の下から3行目以降の記載内容について	・市町村標準保険料率が3、4方式の場合、直近3年分ではなく、2年分でもよい理由を教えてください。	・2方式に基づく平成27年度の賦課限度額控除後所得総額については、平成27年度の普通調整交付金算定時に賦課限度額控除後所得総額を算定しているが、3方式及び4方式に基づく平成27年度の賦課限度額控除後所得総額を算定していないため、平成30年度限りの経過措置として、市町村標準保険料率の算定方式が3、4方式の場合には、直近2年分の賦課限度額控除後所得総額に基づき、平成30年度の所得総額を算出することも可能とした。
39	21	ウ 所得水準の調整の※ 3つ目の・	なぜ、市町村標準保険料率の算定方式が3、4方式の場合は、経過措置があるのか。	3、4方式に基づく3年前の賦課限度額控除後基準総所得金額を算定していないため、平成30年度においては、直近2年分の所得総額を用いることも可能としている。なお、2方式に基づく場合には、普通調整交付金の算定に使用した賦課限度額控除後基準総所得金額を用いることを想定している。
40	21	ウ)(i)①の1つ目の※ なお書き中	「市町村標準的保険料率」→「市町村標準保険料率」	ご指摘いただいたとおり修正する。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
41	23	各市町村の被保険者総数及び世帯総数は、直近過去3年の被保険者数及び世帯数により推計した被保険者数及び世帯数を用いる。	過去3年の被保険者数及び世帯数は、今年度中に事業報告システムを改修し、事業報告システム連携ファイルから取り込むのか。	納付金算定システムの本稼働版により対応する予定である。なお、被保険者数については、昨年度においてすでに取り込み済みであり、過去の世帯数について新たに取り込みが必要であると認識している。
42	24 38 52 66	＜納付金ガイドライン＞ 「(参考)」の納付金の算定方式と標準保険料率の算定方式の組み合わせ	P24の(参考)及びP38、52、66のパターン1を削除した理由をご教示願いたい。	パターン1では、納付金配分方式を2方式、市町村標準保険料率算定方式を2方式とした場合のみ、市町村標準保険料率の保険料水準の統一が可能であり、他の場合には保険料水準を統一できないため削除した。
43	24	削除箇所(関連して、38,39頁、52,54頁の削除箇所)	現行ガイドラインの「3方式以上の納付金・標準保険料率の考え方(パターン1・パターン2)」に依拠して、市町村協議を行い、納付金の配分方式及び市町村標準保険料率の算定方式の合意形成を図った経緯があるので、今回この部分を削除された理由について、分かりやすい説明をお願いしたい。	パターン1では、納付金配分方式を2方式、市町村標準保険料率算定方式を2方式とした場合のみ、市町村標準保険料率の保険料水準の統一が可能であり、他の場合には保険料水準を統一できないため削除した。
44	24	(参考)標準保険料率の算定方式と所得(応能)、人数(応益)シェアの組み合わせの表	残しておいていただけると分かりやすい。	市町村標準保険料率の算定において、パターン1を選択しないこととしたため、表は削除する必要がある。
45	24 40	β' の使用について	○当県では、低所得者の負担を著しく増加させないため、納付金及び標準保険料率の算定に当たり、激変緩和措置期間終了後においても β' (=1)を設定したいと考えている。 ○24頁には、 β' の使用は「新制度施行後当面の間(のみ)」可能と記載されているが、県が市町村と合意のもと、期間限定せず恒久的に使用することも可能としていただきたいが、どうか。	β' の使用は激変緩和措置のため、徐々に β に近づけていく必要があると考えるが、納付金ガイドライン6.(2)エ)のとおり、特例基金による激変緩和措置を除いて、激変緩和措置に特定の期間(年限)は設けていない。なお、 $\alpha \cdot \beta$ による激変緩和の期間と都道府県繰入金による激変緩和の期間も必ずしも一致させる必要はない。
46	26	下から3つ目の○の修正箇所	未就学児に係る地単事業の見直しがなされたが、今回の修正は原則として追加の見直しをしないとの意思表示なのか。地単減額の全てについて見直しを求めている地方の意見を踏まえた表現としていただきたい。	納付金ガイドラインでは、地単事業の見直しの見通しについては言及していない。

【別添4】

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
47	27	(iv)各市町村の審査支払手数料 ＜2つ目の○＞ ○ただし、都道府県から審査支払機関へ診療報酬を直接支払っていない保険給付については、都道府県が審査支払手数料をまとめて支払う利点がないため、市町村毎に審査支払手数料を支払うことし、各市町村の納付金の対象には含めないこととする。	・保険給付費等交付金ガイドライン(案)に規定されている「国保連への直接支払い」を行わない場合は、「c⇒d」で加算する審査支払手数料は「0」になる(保険給付費等交付金の対象にならない)という理解でよろしいでしょうか。 ・その場合は、審査支払手数料は「d⇒e」で各市町ごとに加算することになるのでしょうか。 ・また、加算する審査支払手数料の額は市町村基礎ファイルで各市町村から提供を受け、取り込むことが可能となるのでしょうか。それとも、予備項目に手入力(又はツールで取込み)するようになるのでしょうか。	・貴見のとおり、cからdで加算する審査支払手数料は0円になる。 ・貴見のとおり、dからeで各市町村毎に加算する。 ・予備項目に手入力することになる。
48	28	4つ目の○下線部分	過年度の収納見込み額について、何を協議する必要があるのか。 収納見込み額を減額しないと、標準保険料率が高くなり、市町村にとって直接参考となる保険料率にならないのではないか。	過年度の保険料収納見込額を減算するか否かを協議することを想定していたが、貴見のとおり、減算しなかった場合には、標準保険料率が高くなるため、過年度収納見込額は減算して標準保険料率を設定するように修正する。
49	28	(3)ア)(i)の4つめの○	・3行目「過年度の保険料未収分」は、と1行目の「過年度の保険料の収納不足」と同義のものであるため、「過年度の保険料の収納不足」に統一してはどうか。 ・7行目の「過年度の保険料収納見込額」は、上記とは別のものを指していると考えられるため、新たに○を起こし、文頭に「上記以外の過年度の保険料収納見込額を各市町村の納付金額から減算するかは、都道府県と市町村との協議のうえ決定する。」を加えてはどうか。	ご指摘を踏まえ、文言を整理する。
50	28	4つ目の○の追加箇所	これを受けて、過年度の保険料収納見込額について、標準保険料率その分高めに算出されるものの、事務簡素化と算定の公平化のため、0とすることにより、いわば市町村の留保財源扱い、ひいては滞納分の収納対策インセンティブとしたいと考えているが、そのような考え方で特段問題ないか。	標準保険料率が高めに算出されてしまうため、技術的助言として、過年度の保険料未収分は、標準保険料率の算定に必要な保険料総額を計算する際に減算することを基本とする。なお、No.49の整理の結果、過年度の保険料未収分の減算について、ガイドライン上の「事務上の簡素化の観点も含め、都道府県と市町村との協議のうえ決定する。」の記載は削除した。
51	28～30	(d)からの加算項目・減算項目について	○ガイドラインの「基本的考え方」等において、都道府県は将来的には保険料水準の統一を図ることを目指すことが求められている。当県では現在、医療費水準は考慮せず所得水準・世帯構成が同じであれば県内保険料水準が同じとなることを目指し、市町村と検討・議論している。 ○しかしながら、市町村ごとの標準保険料率の算定の際、(d)から市町村個別に加算・減算すれば、将来においても標準保険料率は県内統一されることはなく、保険料水準の統一の「見える化」は不可能と考えるが、どうか。 ○このことから、保険料水準の統一を目指し、またそれを具体的に「見える化」という観点から、県が市町村と合意のもと、市町村個別に加減算する前の「納付金額ベース」で市町村ごとの標準保険料率を算定することも可能としていただきたいが、どうか。	各市町村の納付金額(d)から標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)を計算する際に加算・減算項目は、都道府県全体の納付金額に加算・減算することが可能であり、標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)ベースでも加算・減算項目の差異の影響を排除した市町村標準保険料率を算出することで保険料水準の統一を図ることが可能である。納付金額ベースに含めるのは、キャッシュフローの観点から保険給付費等交付金の財源として、都道府県が集めることを目的としている。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
52	28～30	納付金から標準保険料率の算定に必要な保険料総額への加減算項目	市町村基礎ファイルIF61,62の「その他基金」の取扱いについて、現在ガイドラインには記載はないが留意事項及びシステム仕様により、dからeで加算する扱いとなっている。今回のガイドライン改定案にも記載がないが、算定上どのように扱うのか。 本県としては、激変緩和の丈比べをeで行う場合には「その他基金」は加算しない方がよいと考えている。	その他基金が全ての市町村で設置されているわけではないため、納付金ガイドライン上では記載していないが、保険料を財源とするものについては、その他基金(返済分)及びその他基金(積立分)はdからeで加算する。 なお、貴見のとおり、激変緩和の丈比べをeで行う場合、その他基金(返済分)及びその他基金(積立分)は加算しない。
53	29	1つ目の○	市町村基礎ファイル仕様書の説明には法定外を除く金額を市町村は県に提供することとなっているが、あえて減算する必要があるのか。決算補填以外の目的の法定外分を提供してもらうこととなるのか。	決算補填等以外の目的の法定外繰入分を除いた金額を加算項目の数値とする必要がある。なお、決算補填等目的の法定外繰入分については、加算項目に充当される分はないと考えている。
54	29	2つ目の○下線部分、この場合以降。	保健事業や任意給付等の法定外の一般会計繰入金は、市町村から市町村基礎ファイルを提供してもらう段階で控除した金額を提供してもらうこととなっているが、保健事業や任意給付等の法定外の一般会計繰入金額を提供してもらうこととするのか。	保険料水準を統一する場合には、市町村から保健事業や任意給付等の法定外の一般会計繰入金額を提供していただき、都道府県の歳入とする仕組みも可能とした。
55	29	1つ目の○の追加箇所	一般会計繰入分(法定及び決算補填等以外の目的の法定外分)の減算について、(e)を算出する際に(d)から減算する「その他、各市町村の納付金額(d)への加算項目に充当していない決算補填等以外の目的の法定外一般会計繰入金」とは、具体的に何か。例えば、出産育児費用や条例減免に要する費用か。	例えば、地方単独事業の波及増補填等に充てるための法定外一般会計繰入は、(e)を算出する際に(d)から減算する。出産育児費用や条例減免に要する費用については、各市町村の納付金額(d)への加算項目のため、法定外一般会計繰入分を減算した保険料で賄うべき費用のみを各市町村の納付金額(d)に加算する。
56	29	○ 各市町村の納付金額(d)への加算項目は、(略)その他、各市町村の納付金額(d)への加算項目に充当していない決算補填等以外の目的の法定外一般会計繰入分についても(略)	「各市町村の納付金額(d)への加算項目に充当していない決算補填等以外の目的の法定外一般会計繰入分」とは具体的にどのような経費か。	例えば、地方単独事業の波及増補填等に充てるための法定外一般会計繰入は、(e)を算出する際に(d)から減算する。
57	29	○ また、各市町村の標準保険料率を算定する際には、各市町村の被保険者の理解を深めるため、その水準や都道府県内の他の市町村との差異について、要因分析を同時に行い(略)	全国一律の算定方式による都道府県標準保険料率について、国においても都道府県間の差異の要因分析を行うものと考えてるが、市町村標準保険料率の分析の参考としたいので、国が考えている要因分析の例を示してほしい。	都道府県標準保険料率による要因分析については未定である。 各都道府県においては、国が示している α β の設定による医療費水準や所得水準の反映度合いに伴う保険料負担の変化、前期交付金や調整交付金の都道府県単位化に伴う負担の変化、現行の都道府県調整交付金による一人当たり保険料額への影響、計画的な赤字の解消による影響等を総合的に勘案して、要因分析を行っていただきたい。
58	29	各市町村の納付金額(d)への加算項目は、一般会計繰入分(法定及び決算補填等以外の目的の法定外分)を減算する。	決算補填等目的の法定外繰入れを実施する市町村において、本来決算補填等目的の法定外繰入とする額を、内部的な判断で決算補填等目的以外(事務費等)としての法定外繰入れとして再整理する恣意的な判断が働くのではないか。	ご指摘のとおり、本来決算補填等目的の法定外繰入として分類すべきものを恣意的に決算補填等目的以外に分類することがあり得るので、都道府県において、各市町村の費用から法定外繰入分を減算している場合には、当該費用に充当した法定外繰入かよくご確認いただきたい。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
59	29	3. 医療分の納付金算定 (3)標準保険料率の算定 ア)標準保険料率算定のための納付金額の調整 (i)全体像 p.29の2つ目の○の第2段落の6行目から7行目	「一般会計繰入分(法定及び決算補填等以外の目的の法定外分)は、都道府県の歳入となり」とあるが、この場合、市町村の一般会計から都道府県の国保特別会計に支出を行うこととなるのか。	市町村の一般会計から市町村の特別会計に繰り出し、市町村の特別会計から都道府県の特別会計に支出を行うこととなる。
60	30	3つ目の※	その他の収入項目及び支出項目とは、何を想定しているのか。	例えば、その他基金への積立額及び返済額を想定している。
61	30	囲みの中の、(e)を算出するため、(d)に加算減算する項目を示した算式中	29頁の「その他、各市町村の納付金額(d)への加算項目に充当していない決算補填等以外の目的の法定外一般会計繰入金」は、算式中のどこに含まれるのか。例えば、出産育児諸費や条例減免に要する費用か。	標準保険料率の算定に必要な保険料総額は、保険料で集めるべき金額のみを計上するための計算であり、納付金ガイドライン3.(3)ア)(i)の算式中には明示していなかったため、ご指摘を踏まえ追記する。出産育児諸費や条例減免に要する費用については、各市町村の納付金額(d)への加算項目のため、法定外一般会計繰入分を減算した保険料で賄うべき費用のみを各市町村の納付金額(d)に加算する。
62	30	算式中の2項目の「－算定可能な特別調整交付金(医療費関係等)」及び2つ目の※	減算項目の「算定可能な特別調整交付金(医療費関係等)」は、保険給付費等交付金の特別給付分の対象に含まれる②保険料軽減(6条1号、2号及び12号の一部)と考えているが、減算の対象とならない「保険料軽減に係る特別調整交付金のうち、保険料率算定後に行う個別の保険料軽減に対する特別調整交付金」とは、何か。 また、交付金ガイドライン15頁との関連で、特別調整交付金(医療費関係等)の算定可能分・算定不能分の振り分けを示していただきたい。	現行の特別調整交付金の交付基準の中では、災害による保険料減免、離職者に係る保険料減免、旧被扶養者に係る保険料減免及び東日本大震災による被災地域における保険料減免に対する特別調整交付金が該当する。 算定可能分、算定不能分の振り分けについては、現在検討を行っている。
63	30	一番下の※(P)	保険料を財源とする予備費計上額を、標準的な保険料算定に必要な保険料総額(e)に含めることを検討されているのは、市町村標準保険料率の各市町村の参考料率としての機能・精度を高める観点からか、それとも都道府県の予備費財源の確保としてのものか。 また、都道府県国保特会に計上する予備費の規模についての国としての考え方が示されるのか。	特別会計に予備費を計上することは法令上義務ではないが可能であるため、予備費財源を必要とする都道府県において計上する場合を考慮して、納付金ガイドラインに算定項目として追記する。保険料を財源とした予備費は保険料で集めるべき費用に該当するため、算式上、標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)に含めることとしている。ただし、納付金の増加要因となるため、予備費への計上は、市町村とともに、慎重に検討すべきである。計上する場合においても、27年度の決算ベースで、医療費の増加要因による法定外繰入額が全国で300億円弱であったことを踏まえ、財政安定化基金の保有残高と給付増リスクを勘案して、過大な計上額とならないよう留意すべきである。 都道府県国保特会に計上する予備費の規模については、現時点で国としての考え方を示す予定はない。
64	30	3. 医療分の納付金算定 (3)標準保険料率の算定 ア)標準保険料率算定のための納付金額の調整 (i)全体像 の四角囲いの3つ目の※	「その他の収入項目及び支出項目については、(略)、各市町村の納付金(d)もしくは標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)に加減算することも可能とする」とあるが、第三者求償や過年度の保険給付費の返納金収入、過年度の保険料収入の還付金支出等についてもこれに含めるのか。	貴見のとおり。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
65	30	※ その他の収入項目及び支出項目については、都道府県、市町村との協議の上、各市町村の納付金(d)もしくは標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)に加減算することも可能とする。	これに関する検討を行うに当たり、現在国において検討中の一般会計繰り出しの対象となる経費を早期にかつ明確に示してほしい。	現在、総務省と検討を行っているところである。
66	30	※ その他の収入項目及び支出項目については、都道府県、市町村との協議の上、各市町村の納付金(d)もしくは標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)に加減算することも可能とする。	加減算する費用を県と市町村の協議で決めてよいということになると、都道府県によって標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)に含まれる経費が異なることになるが、全国一律の算定方式による都道府県標準保険料率が「見える化」にはならないのではないか。	ご指摘のとおり、各市町村の標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)の加減算項目の差異により、都道府県標準保険料率に差異が生じるため、都道府県標準保険料率の算定に用いる(e)は、納付金ガイドラインで示した項目のみを加減算するものとし、その他の収入項目及び支出項目については加減算しないものとする。
67	30	「d」⇒「e」の計算	・現在行っている試算においては、当該過程で「財政安定化支援事業(地財措置)」の減算を行っています。 ・当該支援事業については平成30年度以降も継続され、当該計算過程で減算するということによろしいでしょうか。(平成30年度からの算定方法及び予算規模について、総務省から何か情報提供はありますでしょうか。)	財政安定化支援事業については、総務省との調整の結果、各市町村の納付金額(d)から標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)の算定時に各市町村における総額を減算することとし、ガイドラインの算定式でも財政安定化支援事業の総額を減算することを追記した。
68	31	※ 平成28年度の①決算上の保険料総額を算出する際、(略)平成28年度の確定前期高齢者交付金額を用いるが、(略)	ここで記載されている確定というのは、概算・確定の確定ということでしょうか。 また、平成28年度の確定前期高齢者交付金額は、平成30年4月にならないとわからないのではないか。	貴見のとおり、概算・確定の確定である。 平成28年度の確定前期高齢者交付金額は、10月中旬の仮係数の提示と12月下旬の確定係数の提示において、必要な係数をお示しする予定である。
69	31	(ii)激変緩和のための調整(中段) 財政調整基金の取崩しや前年度からの繰越金等により保険料を引き下げている場合において、こうした取り崩しや繰越金の影響による1人あたり保険料額の上昇については、激変緩和の対象としない。	【激変緩和の対象】 繰越金や基金取崩金は、保険料分充当額とされているが、「療養給付費等交付金の繰越金」など保険料引き下げに充てていない分は該当しないと考えてよいか。それとも使途目的に関わらず全ての繰越金と基金取崩金が該当するのか。	保険料引き下げに充当していない繰越金や基金取崩金は該当しない。
70	31	2つ目の※「前期高齢者交付金については、精算による影響を最小限に抑制するため、平成28年度の確定前期高齢者交付金額を用いるが、都道府県が市町村との合意を得て示す計算方法(28年度決算額に調整率を乗じて補正する等)」	28年度確定前期高齢者交付金に調整率を乗じるとは、どのような調整率なのか。	例えば、平成28年度の確定前期高齢者交付金の金額が直近3ヶ年の確定前期高齢者交付金の金額の傾向と異なる値となっていた場合に、一定の調整率を乗じて、直近3年間の確定金額の傾向を反映させることが考えられる。
71	31	下部の※の1段落目の3～4行目	・前期高齢者交付金の調整方法『都道府県が市町村との合意を得て示す計算方法(28年度決算額に「調整率」を乗じて補正する等)』は、どのような方法を想定しているのか。	例えば、平成28年度の前期高齢者交付金の決算額が直近3ヶ年の前期高齢者交付金の決算額の傾向と異なる値となっていた場合に、一定の調整率を乗じて、直近3年間の交付額の傾向を反映させた金額に補正することが考えられる。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
72	31	「(ii)激変緩和のための調整」「①総論」の2つ目の○の※「平成28年度の①決算上の…都道府県が市町村との合意を得て示す計算方法(28年度決算額に調整率を乗じて補正する等)による金額を用いることも可能とする。	都道府県が市町村との合意を得て示す計算方法例として挙げられている「調整率」とはどんなものを想定しておられるのでしょうか。また、「補正する「等」とは、都道府県のまったく独自の考え方による調整も可能ということか、それとも、一定の条件に類する範囲内というような制限を付けることを想定しておられるのでしょうか。	調整率としては、例えば、平成28年度の確定前期高齢者交付金の金額が直近3ヶ年の確定前期高齢者交付金の金額の傾向と異なる値となっていた場合に、一定の調整率を乗じて、直近3年間の確定金額の傾向を反映させることが考えられる。貴見のとおり、調整率による補正以外の独自の方法により調整することも可能であり、特に制限を付けることは想定していない。
73	31	<納付金ガイドライン> 「①総論」の2つ目の○	「※平成28年度の①決算上の保険料総額を算出する際、前期高齢者交付金については、～調整することも可能する(P)」の中の ①「平成28年度の確定前期高齢者交付金」とは、「平成28年度概算前期高齢者交付金-(平成26年度概算前期高齢者交付金-確定前期高齢者交付金)+平成28年度前期高齢者交付調整金額」という意味でよいのか。 ②「(28年度決算額に調整率を乗じて・・・)」の28年度決算額とはなにか。(上記「平成28年度の確定前期高齢者交付金」とは異なるのか) ③「前期交付金等の確定額の判明後」の確定額とはなにを指すのか。(上記の「平成28年度の確定前期高齢者交付金」とは異なるのか)	①平成28年度の確定前期高齢者交付金とは、高齢者の医療の確保に関する法律第35条に基づく確定前期高齢者交付金を指す。 ②28年度決算額は、①とは異なり、平成28年度の前期高齢者交付金の決算額を指し、「平成28年度概算前期高齢者交付金-(平成26年度概算前期高齢者交付金-平成26年度確定前期高齢者交付金)+平成28年度前期高齢者交付調整金額」で算出される。 ③前期交付金の確定額は、①と同様に、高齢者の医療の確保に関する法律第35条に基づく確定前期高齢者交付金を指す。
74	31	(ii)①総論 2つめの○ 平成28年度の「被保険者1人あたりの保険料決算額」の積算について	①保険料調定額(収納率掛け戻し後・～)の「収納率掛け戻し後」とは、保険料必要額を収納率で除した後の賦課ベースの額ではなく、収納率で除する前の保険料必要額ベース(賦課ベースの額に収納率を乗じた額)ということなのか。 ※丈比べ先の「標準保険料率の算定に必要な保険料総額」に置き換えると、e'ベースではなくeベースということでしょうか。	貴見のとおり。「保険料調定額」と「保険料軽減額(保険基盤安定分)」の合算額に、標準的な保険料収納率を乗じて収納率掛け戻し後の合算額を算定する。 収納率の掛け戻しにより、比較対象の標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)と、算定方法の基準を揃えることが可能となる。なお、「掛け戻し後」は「調整前」に修正する。
75	31	3. 医療分の納付金算定 (3)標準保険料率の算定 ア)標準保険料率算定のための納付金額の調整 (ii)激変緩和のための調整 2つ目の○の3行目から4行目	「保険料調定額(収納率掛け戻し後)」とは、具体的にどのように算定するのか。 (例:保険料収入1億円÷収納率90%=保険料調定額約1.1億円?) もし、単純な保険料調定額ということであれば、未収額も計上されることとなり、保険料決算額よりも過大になってしまうのではないか。	「保険料調定額」と「保険料軽減額(保険基盤安定分)」の合算額に、標準的な保険料収納率を乗じて収納率掛け戻し後の合算額を算定する。 収納率の掛け戻しにより、比較対象の標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)と、算定方法の基準を揃えることが可能となる。なお、「掛け戻し後」は「調整前」に修正する。
76	31	同上	「保険料調定額(前期交付金による調整後)」とは、具体的にどのように算定するのか。 参考資料の5ページの2つ目の○には、『決算額を活用することにより、「本来集めるべき保険料総額」は、「医療給付費－公費等(特定財源)」で計算することも可能』とあるが、参考資料の16ページの(d)ベースの算定式と同じような方法で(e)ベースでも算定するのか。	以下の式により算定する。 平成28年度保険料調定額(収納率調整前・前期交付金による調整後) ＝平成28年度保険料調定額(収納率調整前) －調整後前期高齢者交付金額(調整率を乗じる等、都道府県が示す計算方法による額) ＋平成28年度確定前期高齢者交付金額 また、貴見のとおり、(e)ベースの保険料決算額は、保険料調定額等の歳入を加算して計算する方法の他、別添3の納付金ガイドライン参考資料18～21頁の「激変緩和の丈比べ計算例(納付金額(d)ベースで行う場合」と同様に、「医療給付費＋保健事業費等－公費等」で計算することも可能である。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
77	31	激変緩和のための調整	①今回の大幅な見直しは、「～可能である。」という表記になっているが、既に検討が進んでいる場合は、現行のガイドラインに沿った選択も可という理解でよいのか。 ②前期高齢者交付金による影響を最小限に抑制するため、・・・調整率を乗じて補正する等とあるが、この調整係数を示す予定はあるか。	①「～可能である。」という表記になっている箇所については、都道府県と市町村の合意の下、可能とした方法を採用しないことも可能である。 ②都道府県の実状により、補正する場合には、異なる調整率になることが想定されるため、調整係数を示す予定はない。
78	31	2つ目の※印3行目	28年度決算額に調整率を乗じて補正するとあるが、調整率の算出方法は示されるのか。	都道府県の前期高齢者交付金の交付状況により、補正する場合には、異なる調整率を用いることが想定されるため、調整係数を示す予定はない。
79	31～37	激変緩和のための調整	激変緩和措置について、技術的助言として記載しているものであり、ガイドラインの趣旨を踏まえ、各都道府県の考えにより激変緩和措置策を考えるという趣旨でよいのか。	貴見のとおり、納付金ガイドラインは技術的助言である。
80	31	2つ目の○印5行目以降	②法定外の一般会計繰入金決算額(決算補填目的)や⑤財政調整基金取崩金決算額(決算上の保険料分充当額)、⑥前年度繰越金決算額(予算上の保険料分充当額)などは、市町村から数値を提出してもらうこととなるが、都道府県はどのような方法でその数値が正しいか客観的に検証できるのか。	各市町村の前年度までの決算書の確認や市町村への各費目の用途の確認に基づき、判断することが考えられる。
81	31	激変緩和のための調整 (激変緩和の考え方(丈比べする1人あたり保険料額の算定))	・丈比べのもととなる「平成28年度決算上の保険料総額」については、前期高齢者交付金の精算による影響を最小限に抑制するため、平成28年度の確定前期高齢者交付金額を用いるとありますが、丈比べの相手となる「推計年度保険料見込額(e又はd)」については、平成31年度までは前期高齢者交付金の経過措置(市町ごとに精算)を反映した額でしょうか。(経過措置によるd又はeの増加も激変緩和措置の対象となるのでしょうか)	激変緩和の丈比べを行う場合、被保険者の実質的な負担に着目し、「推計年度保険料見込額(e又はd)」については、平成31年度まで、前期高齢者交付金の経過措置(市町村ごとに精算)を反映した額とする。
82	31～36	激変緩和	・激変緩和の仕組みが、当初示された方法と比べると、相当複雑になっているため、市町村、市町村議会等への説明が難しいが(特に、介護納付金の考え方の理解に苦慮しております。)、激変緩和について、今後、図などによる説明資料をご提供していただけるのか。	別添3の納付金ガイドライン参考資料8ページ「激変緩和の丈比べ計算の流れ」で図解をお示ししている。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
83	31～32	激変緩和の丈比べについて (比較元について)	<p>○激変緩和の対象額の算定は、市町村間・被保険者間の公平性が確保され、できるだけ分かり易い(簡便な)方法によらなければ、市町村等の納得も得難い。</p> <p>○現検討案(比較元を平成28年度の決算額とする案)では、28年度単年度の特殊事情(医療費、所得、収納率の急激な変動等)が大きく影響することにより市町村間等の公平性が図れない恐れがある。</p> <p>○このことから、激変緩和の対象額算定の際の比較元は、複数年度の決算値平均を用いる方が、より市町村間等の公平性が図られると考えるが、どうか。</p> <p>○県が市町村と合意のもと、上記方法により激変緩和を行うことも可能としていただきたいが、どうか。</p>	<p>年度間の最も大きな変動要因は、前期高齢者交付金の交付金額であると考えており、平成28年度の確定前期高齢者交付金額を用いることで、理論的に集めるべき保険料額の算出ができるようになり、公平な比較が可能になると考えている。</p> <p>複数年度の平均決算額を用いることも可能だが、古いデータを含み、被保険者数の変動の影響等が適切に反映していない数値になりうる点に留意が必要である。</p>
84	31～32	激変緩和の丈比べについて (毎年度算定について)	<p>○激変緩和の対象額の算定は、市町村間・被保険者間の公平性が確保され、できるだけ分かり易い(簡便な)方法によらなければ、市町村等の納得も得難い。</p> <p>○現検討案(激変緩和の対象額算定を毎年度行う案)では、算定に制度改正以外の要因が含まれてしまい、本来の激変緩和対象が不明瞭となり、市町村の公平性・納得性が得られない。また、毎年度算定では、激変緩和期間中の全体所要額が見込みにくく、計画的な実施が困難である。</p> <p>○このことから、激変緩和の対象額算定は、初年度(H30年度)のみ行い、当該算定額に基づき激変緩和の期間・方法等を定める方が、より市町村間等の公平性が図られ、全体所要額が見込みやすいと考えるが、どうか。</p> <p>○県が市町村と合意のもと、上記方法により激変緩和を行うことも可能としていただきたいが、どうか。</p>	<p>激変緩和措置総額は、毎年度変動し得るものであり、時間軸を含めて検討する必要がある。また、新制度初年度における激変緩和措置総額は、納付金の仕組みの導入に伴う影響に加え、平成30年度における特殊要因による年度間の変動も含めて決定される金額であり、新制度初年度において、納付金の仕組みの導入に伴う影響のみを緩和するために必要な金額を算定することはできない。そのため、適切に激変緩和を行うためには、毎年度の算定が必要である。</p>
85	32	上部の「また、…」以降。	<p>・前期高齢者交付金の調整に連動して、療養給付費等負担金の調整について記載されているが、国調整交付金、県調整交付金も調整が必要になると考えるが、いかがか。</p>	<p>貴見のとおり、国調整交付金、都道府県繰入金についても調整すべきだが、国調整交付金については、平成30年度以降、各市町村の調整対象収入額を算定しない等の理由から、前期高齢者交付金により補正した調整対象収入額に基づき、調整後の国調整交付金を算定することは困難である。また、都道府県繰入金についても、1号繰入金と2号繰入金への影響の切り分けや激変緩和額の取扱いが煩雑になるため、調整は困難と考えるが、独自に調整して、市町村標準保険料率を算定しても差し支えない。</p>
86	32	1つ目の○全般	<p>・ここに記載の内容は、「各市町村の納付金」(d)での激変緩和(丈比べ)についてという理解でよろしいか。</p> <p>・またそうであれば、そのことを明確に記載はしないのか。</p>	<p>・貴見のとおり。</p> <p>・平成28年度においては、各市町村の納付金という概念が存在しないため、「『各市町村の納付金』(d)での激変緩和」とは記載せず、「激変緩和の丈比べを『被保険者1人あたりの納付金額ベースの保険料決算額』で行うことも可能とする。」と記載した。</p>
87	32	1つ目の○の5行目	<p>・激変緩和の丈比べを「e」で行うか「d」で行うかを、国保運営方針で定めることと記載されているが、現行の『国保運営方針策定要領』には、その旨が記載されていない。今後、『国保運営方針策定要領』の改定は予定されているのか。</p> <p>・また、国保事業費納付金の算定方法について、現在の『国保運営方針策定要領』には記載の必要性は触れられていないが、今後、記載すべき事項及びどの程度までの記載が必要かなどを示す予定はあるか。</p>	<p>ご指摘のとおり、激変緩和の丈比べの方法は、国保運営方針に記載すべき必須事項ではないため、「都道府県国保運営方針の定めにより、」を「都道府県と市町村の合意の下、」に修正した。なお、国保運営方針に記載することは任意である。</p>

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
88	32	激変緩和措置総額の全額に都道府県繰入金を繰り入れた結果、現状の保険料率を下回る場合には、下回る部分を激変緩和措置の対象から除く調整を可能とする。	<p>・「現状の保険料率」と比べるのは、「①都道府県統一基準に基づく市町村標準保険料率」でしょうか。それとも「②市町村の算定基準に基づく標準的な保険料率」でしょうか。(①は現状と算定方式や賦課割合が異なることがあるため、比較は困難。また、②であっても、算定方式又は賦課割合の変更を予定している場合は、変更予定の賦課割合で算出するため単純には比較できない)</p> <p>・比較の対象となる「現状」は算定年度でしょうか。(例: 29年度と30年度。30年度と31年度)</p> <p>・また、「下回る」の判断は、どのように行うのでしょうか。(均等割のみ下回る場合等はどのように判断するのでしょうか。)</p>	<p>・保険料率で比較するのではなく、「被保険者1人あたり保険料額」で比較することに修正する。この場合の「被保険者1人あたり保険料額」は、市町村間で比較可能な都道府県統一基準に基づく市町村標準保険料率で計算されたものである。なお、都道府県の判断で保険料率を比較する場合には、「②市町村の算定基準に基づく標準的な保険料率」と現状の保険料率を比較していただきたい。算定方式又は賦課割合の変更を予定している場合には、変更予定の算定条件で算定した場合の現状の保険料率と比較していただきたい。</p> <p>・「現状」は算定年度を指す。</p> <p>・30年度の「被保険者1人あたりの保険料決算額」及び「被保険者1人あたりの納付金額ベースの保険料決算額」が、29年度の保険料率を基に算定した保険料額を下回る場合に、下回る部分を激変緩和措置の対象から除く調整を可能とする。調整方法は、激変緩和のために当該市町村に繰入れた都道府県繰入額を減算する方法による。減算の方法は納付金算定システムで操作可能である。※「被保険者1人あたりの納付金額ベースの保険料額」で比較する場合も同様である。</p>
89	32	また、激変緩和措置総額の全額に都道府県繰入金を繰入れた結果、現状の保険料率を下回る場合には、下回る部分を激変緩和措置の対象から除く調整を可能とする。	<p>具体的な方法が示される予定はあるのか。</p> <p>また、逆に激変緩和後になお現行保険料率を上回る場合は、別の激変緩和策を講じることを検討する予定はあるか。</p>	<p>納付金ガイドラインの記載を「被保険者1人あたり保険料額」に修正する。市町村との合意の下、都道府県の判断により、平成30年度の市町村標準保険料率を基に算定した「被保険者1人あたりの保険料額」が29年度の「被保険者1人あたり保険料額」を下回る場合には、下回る部分を激変緩和措置の対象から除く調整を可能とする。調整方法は、激変緩和のために当該市町村に繰入れた都道府県繰入額を減算する方法による。減算の方法は納付金算定システムで操作可能である。※「被保険者1人あたりの納付金額ベースの保険料額」で比較する場合も同様である。</p>
90	32～36	②一定割合の設定 ③激変緩和措置総額(都道府県2号繰入金総額)の算出	<p>・「標準保険料率の算定に必要な保険料総額」、「1人当たり保険料総額」等とあるが、仮に激変緩和の丈比べを「納付金額ベース」で行う場合は、「保険料」の記載を「納付金」と読み替えて考えればよろしいでしょうか。</p>	<p>貴見のとおり。ご指摘を踏まえ、納付金ガイドラインに「被保険者1人あたりの納付金額ベースの保険料額」の比較による激変緩和措置についても、被保険者1人あたりの保険料額の比較による激変緩和措置と同様に一定割合の設定及び激変緩和措置総額の算定を行うことを追記する。</p>
91	32	都道府県国保運営方針の定めにより、激変緩和の丈比べを「被保険者1人あたりの納付金額ベースの保険料決算額」で行うことも可能とする。	<p>国保運営方針に定める事項は、各都道府県において決定するものであり、技術的助言とはいえ、記載不要ではないか。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、「都道府県国保運営方針の定めにより、」を「都道府県と市町村の合意の下、」に修正する。</p>
92	32	納付金総額により激変緩和の必要性を判断するのは、被保険者数の減少により、納付金総額が減少し、1人当たりの保険料負担が増加する場合もあるため、必ずしも適切でない。	<p>激変緩和措置策については、各都道府県において決定するものであり、技術的助言とはいえ、記載不要ではないか。</p>	<p>納付金総額による比較では、被保険者の実質的な負担の変化が激変緩和の対象にならない可能性がある。新制度の円滑な施行を実現する観点から、国として、被保険者の負担に着目して負担緩和策を講ずる重要性の考え方を示すこととし、納付金ガイドラインは技術的助言として元の表現のままとする。</p>

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
93	32	激変緩和措置の検討に当たっては、丈比べを「被保険者1人当たり保険料決算額(e)」もしくは「被保険者1人当たりの納付金額(d)」とする。	激変緩和措置の検討に当たり、激変緩和のベースとなる金額を算出する計算シート等を国で統一して作成していただきたい。項目が多岐に渡ることから、仮に都道府県で把握誤り等が発生すること考えられることから、ベースとなるものを提供いただきたい。	ご要望として承る。
94	32	・上から4行目	・「前期交付金等の確定額の判明後、再算定を行い、激変緩和措置額を調整することも可能」とあるが、納付金、標準保険料率算定の段階では、29年末に国から示される本係数を基に激変緩和措置額を算定するが、実際の激変緩和措置として交付する2号繰入金の額は、係数告示後に支払基金から示される確定額に基づき算定することが可能(標準保険料率算定時に控除する激変緩和措置額と実際の激変緩和措置額が異なることも可)という理解で良いか。	貴見のとおり。
95	32	(P31からの続き) また、療養給付費等負担金を前期高齢者交付金の調整方法に応じて計算することや、前期交付金等の確定額の判明後、再算定を行い、激変緩和措置額を調整することも可能とする。	前期交付金等の確定額が判明するのはいつか。	年度末の1人平均前期高齢者給付費額等の係数が告示された時点で算定可能となる。
96	32	○ 上記のとおり、激変緩和措置の検討にあたっては、(略)下回る部分を激変緩和措置の対象から除く調整を可能とする。	下回る部分を激変緩和措置の対象から除く調整とは、具体的にどのような調整か。	30年度の「被保険者1人あたりの保険料決算額」及び「被保険者1人あたりの納付金額ベースの保険料決算額」が、29年度の保険料率を基に算定した保険料額を下回る場合に、下回る部分を激変緩和措置の対象から除く調整を可能とする。調整方法は、激変緩和のために当該市町村に繰入れた都道府県繰入額を減算する方法による。減算の方法は納付金算定システムで操作可能である。
97	32	※ 納付金総額により激変緩和の必要性を判断するのは、被保険者数の減少により納付金総額が減少し、1人当たりの保険料負担が増加する場合もあるため、必ずしも適切でない。	(d)ベースであっても(e)ベースであっても1人当たりで丈比べするので、被保険者数の減少により1人当たりの保険料負担が増加する場合があるのは同じではないか。	1人あたりの保険料負担が増加する場合があるので、納付金総額(又は保険料総額)で比較するのは適切ではないというのが、この記載の趣旨である。文言をわかりやすく修正する。
98	32	(中段※印) 納付金総額により激変緩和の必要性を判断するのは、被保険者数の減少により納付金総額が減少し、1人当たりの保険料負担が増加する場合もあるため、必ずしも適切ではない。	意味が理解できません。分かりやすい文章をお願いします。	ご指摘を踏まえ、文言をわかりやすく修正する。
99	32	「市町村ごとに予算の見込み方にばらつきがある点や納付金の仕組みの導入等による影響を適切に把握する観点から、都道府県国保運営方針の定めにより、激変緩和の丈比べを「被保険者1人当たりの納付金額ベースの保険料決算額」で行うことも可能とする。」	今後、県において、激変緩和を検討する際に、dベースでの丈比べとeベースでの丈比べのいずれを採用するか、市町村と協議しますが、どちらを採用するかについて、原則的な考え方はあるでしょうか。激変緩和措置について、納付金の仕組みの導入等による影響を適切に把握する観点からdベースでの比較をすることができることとしたとすれば、eベースでの丈比べも可能としたのはなぜでしょうか。	被保険者の実質的な負担の変化はeベースでの丈比べに反映されるため、eベースでの比較を原則として考えている。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
100	32	平成28年度の「被保険者1人当たりの保険料決算額」と当該年度の「被保険者1人当たりの標準保険料率の算定に必要な保険料総額」または平成28年度の「被保険者1人当たりの納付金額ベースの保険料決算額」と当該年度の被保険者1人当たりの「各市町村の納付金額」を比較することで、各市町村の実質的な負担の変化を判断することが可能である。	激変緩和の文比への記述であるが、激変緩和とは、「納付金の仕組みの導入や納付金の算定方法の仕組みの変化により、被保険者1人あたり保険料額が急激に上昇しないよう調整すること」と理解するが、納付金は市町村に対する分賦金であり、かつ、公費等個別負担調整が行われたものを比較することになるが、これは市町村(保険者)を単位とした負担調整(激変緩和)にならないか。	納付金額による文比についても、保険料額による文比と同じく、被保険者1人あたりの金額により行うものであり、被保険者を単位とした激変緩和となる。
101	32 72	②一定割合の設定 …都道府県繰入金を個別に当該市町村に保険給付費等交付金として交付し、納付金の支払いに充当する P72も同じ	14頁にある激変緩和措置のとおり、財政安定化基金を都道府県特別会計に繰り入れ、当該市町の納付金総額から差し引く調整方法が正しいと思うが、この調整方法と齟齬はないか。	納付金ガイドライン3.(3)ア(ii)の激変緩和措置は都道府県繰入金(2号分)を各市町村に保険給付費等交付金として交付することで激変緩和措置を行うものであり、財政安定化基金(特例基金)による激変緩和措置とは異なるものである。 財政安定化基金(特例基金)による激変緩和は、3.(3)ア)のとおり、激変緩和を目的とした都道府県繰入金の活用に伴い、減少した繰入金の補填に用いることを原則とするが、独自に決算剰余金等の財源を積み立てた場合には、その財源を活用して、各市町村の納付金の減算に活用することも可能とする。
102	32	「(ii)激変緩和のための調整」「①総論」の3つ目の○の※「納付金総額により激変緩和の必要性を判断するのは、被保険者数の減少により納付金総額が減少し、1人当たりの保険料負担が増加する場合もあるため、必ずしも適切でない。」	被保険者数の減少により総額が減少し、1人当たりの保険料負担が増加する場合は、納付金に限らず、保険料決算額であっても同じではないかと思いますが、納付金総額についてのみ留意点として記載されている理由は何でしょうか。	ご指摘のとおり、保険料決算額についても同様であり、文言を修正する。
103	32	<納付金ガイドライン> 「①総論」の4つ目の○	「平成32年度以降においても平成28年度の「被保険者1人当たりの保険料決算額」と当該年度の「被保険者1人あたりの標準保険料率の算定に必要な…」を比較することで、実質的な負担の変化を判断することが可能である。」とされているが、この内容から判断すると常に平成28年度を比較元として激変緩和措置の必要有無を判断すると思われるが、 ①前々年度との比較ではなく、常に平成28年度との比較とした理由はなにか。 ②平成28年度との比較は、一定期間(特例基金の活用期間の平成35年度まで等)を想定したものなのか。それとも恒久的な対応として考え方なのか。	①制度改革による影響を判断するためには、平成30年度以前の可能な限り直近の年度を基点に比較する必要がある。また、平成29年度を基点とした場合、平成29年度における算定では、平成29年度の決算額が取得できず、決算見込額により激変緩和の文比を行うこととなり、決算見込額と決算額の差が激変緩和額に影響を与える。そのため、平成29年度の決算額の取得が可能な平成28年度を基点に文比を行い、激変緩和の必要性を判断することとした。 ②激変緩和を続ける場合には、引き続き平成28年度を基点とすることになると考えている。
104	32	<納付金ガイドライン> 「①総論」の4つ目の○	「「被保険者1人当たりの保険料決算額」及び「被保険者1人あたりの納付金額ベースの保険料決算額」は「国民健康保険事業年報」の数値から算出可能である。」とされているが、激変緩和措置の比較元の数値であることから全市町村が同一方式で算出し、都道府県においても確認が容易である必要があると考えるため、国から明確な算出方法を示していただきたい。(年報のどこの値とどのように加減算するなど詳細に示していただきたい)	別添3の納付金ガイドライン参考資料18～21頁「激変緩和の文比計算例(納付金額(d)ベースで行う場合」と各都道府県で取りまとめている「国民健康保険事業年報」の数値を参照していただきたい。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
105	32	＜納付金ガイドライン＞ 「②一定割合の設定」の2つ目の○	「合算額の比較に使用する一定割合は、医療分、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分の一定割合と別に設ける」について、医療分、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分の各区分の一定割合の考え方の例は示されているが、合算額の比較に使用する一定割合の考え方の例も示していただきたい。	別添3の納付金ガイドライン参考資料18～21頁「激変緩和の丈比べ計算例(納付金額(d)ベースで行う場合)」及び「激変緩和策を検討する上で留意すべきこと」をご参照いただきたい。
106	32	32年度以降の激変緩和措置額の算出について	○32年度以降においても、(e)または(d)ベースで平成28年度と比較先の年度の1人当たりの額を比較することにより、市町村の負担の変化を判断することが可能とあるが、なぜ「31年度以降」ではなく、「32年度以降」なのか。	ご指摘のとおり、「31年度以降」が正しいため、元の文言に戻した。
107	32	3行目「前期高齢者交付金」4行目「前期交付金」	用語の統一をしてほしい。	ご指摘のとおり修正する。
108	32	一つ目○の「また、激変緩和措置総額の…調整を可能とする」	激変緩和の丈比べを「被保険者1人あたりの納付金額ベースの保険料決算額」で行うことに続けて記載があるが、1人あたりの保険料決算額で丈比べする場合にもこのことはいえるのではないか。	ご指摘のとおり、保険料決算額についても同様であり、文言を修正する。
109	32	激変緩和の丈比べを「一人あたり保険料率or一人あたり納付金」で行うことについて	今回、「納付金による丈比べ」であっても「納付金総額」ではなく、「一人あたり納付金」により行う考え方が示されたが、国の考え方に関連して以下の点について確認・要望したい。 ①激変緩和の丈比べを「一人あたり納付金(保険料)」で行う意図は、「激変緩和の主目的」が「被保険者の負担(保険料水準)の影響を抑えること」と説明していることから、「納付金であっても一人当たりで考えるべきである」と理解してよろしいか。 ②また、今回「一人あたり納付金(保険料)による丈比べ」が示されたことにより、国は、「激変緩和の対象」を「平成30年度からの納付金制度化に伴う激変」だけではなく、「被保険者数の減少」も対象に加えようとしていることになるが、被保険者数の減少はいつまでも続くことが想定されるので、激変緩和の対象期間が永続的に続くということにならないか。 ③32ページ中段の注釈「納付金総額により～適切ではない」と表現がある。本県は「被保険者数の減少」は、「激変緩和の対象」とは捉えず、「納付金総額」で丈比べを行うべく検討を進めており、今後市町と協議を控えているが、当該注釈があると、本県のような考え方を「認めない」ように読めてしまう。各都道府県が議論をしやすくなるよう、ガイドラインの表現を修正いただきたい。	①貴見のとおり。 ②「被保険者1人あたりの伸び率」を基に自然増等を設定することで、被保険者数の変動が自然増等に反映されるため、自然増等を上回る一定割合を設定することで、いずれ激変緩和措置期間を終了させることが可能だと考えている。 ③納付金総額による比較では、被保険者の実質的な負担の変化が激変緩和の対象にならない可能性がある。新制度の円滑な施行を実現する観点から、国として、被保険者の負担に着目して負担緩和策を講ずる重要性の考え方を示すこととし、納付金ガイドラインは元の表現のままとする。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
110	32 73～	「(4)激変緩和の丈比べの検討に必要な係数、指針」の追加について	32ページにおいて「激変緩和の丈比べ」に際し、「一定割合の設定」を都道府県で設定する考え方が追加されたが、74ページの「7 各都道府県において予め決定すべき算定方針及び係数」にも、大項目「(4)激変緩和の丈比べの検討に必要な係数、指針」を追加し、細項目として「医療分、後期高齢者交付金分、介護納付金分の一定割合(P)」を追加してはどうか。	ご指摘を踏まえ、追記する。
111	32～ 33	②一定割合の設定 2つめの○ 1人当たりの保険料総額の合算額の積算について	1人当たりの保険料総額の合算額の算定方法がガイドライン中には見受けられない。 意見照会用資料8ページの計算式(案)から引用すると、⑦+⑧+⑨(一般被保険者に換算後)の額と史料されるが、⑦⑧⑨の何れかでマイナスが生じた(激変緩和の対象とならなかった)場合、マイナス部分を相殺した額になるということによいか。	貴見のとおり。
112	32～ 33	②一定割合の設定 2つめの○ 1人当たりの保険料総額の合算額の積算について	医療分、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分の保険料区分単位の比較で一定割合を設けた上で、さらに合算額の比較のための一定割合を別に設ける目的は何か。	多くの都道府県から納付金の仕組みの導入等により各保険料区分に激変が生じる可能性があるとの御意見があったことを受けたものである。各保険料区分に激変が生じたとしても、合算すれば激変が生じない、又は激変が緩和される場合がある。激変緩和の財源を踏まえて、合算額に対する一定割合を設定できるようにするため、保険料区分単位の一定割合とは別に一定割合を設定できるようにした。
113	33	3(3)ア(ii)②医療分の一定割合	医療分の一定割合を考慮する際に、高額薬剤による医療給付費の増加等の特殊要因を除く必要がある、とあるが、具体的には、どのように高額薬剤等の特殊要因を把握すれば良いか。	例えば、高額薬剤により医療給付費の伸びが予測される月において、過去の医療給付費の伸びと比較して、著しく医療給付費が高くなった場合には、高額薬剤による影響と考えることができる。特殊要因による影響を完全に除けない場合もあることから、納付金ガイドラインからは記載を削除する。
114	33	<納付金ガイドライン> 「②一定割合の設定」の4つ目の○	「高額薬剤による医療給付費の増加等の特殊要因の影響を除く必要がある(P)」とあるが、高額薬剤による影響額は算出困難であるため、国として当該影響を除く方法の考え方を示していただきたい。	例えば、医療給付費が高額薬剤等の特殊要因により大幅に増加したと考えられる月については、過去の医療給付費の傾向を踏まえた医療給付費とすることで、高額薬剤等の特殊要因による影響を取り除くことが考えられる。特殊要因による影響を完全に除けない場合もあることから、納付金ガイドラインからは記載を削除する。
115	33	激変緩和における「一定割合」の設定について	○医療給付費の平均伸び率を決定する際、「高額薬剤による医療給付費の増加等の特殊要因の影響を除く必要がある」とあるが、こうした計算を都道府県ごとに独自の方法で行うのは困難と考える。国から何らかの係数や計算方法が示されるのか。	例えば、医療給付費が高額薬剤等の特殊要因により大幅に増加したと考えられる月については、過去の医療給付費の傾向を踏まえた医療給付費とすることで、高額薬剤等の特殊要因による影響を取り除くことが考えられる。特殊要因による影響を完全に除けない場合もあることから、納付金ガイドラインからは記載を削除する。
116	33	「(ii)激変緩和のための調整」「②一定割合の設定」の4つ目の○の「ただし、平均伸び率を決定する際には、高額薬剤による医療給付費の増加等の特殊要因の影響を除く必要がある(P)。」	高額薬剤による医療給付費の増加等の特殊要因の影響を除く方法として、具体的にどのような方法が考えられるのか、ご教示ください。	例えば、医療給付費が高額薬剤等の特殊要因により大幅に増加したと考えられる月については、過去の医療給付費の傾向を踏まえた医療給付費とすることで、高額薬剤等の特殊要因による影響を取り除くことが考えられる。特殊要因による影響を完全に除けない場合もあることから、納付金ガイドラインからは記載を削除する。

【別添4】

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
117	33	○ 医療分の一定割合については、例えば、過去3年程度の1人あたり医療給付費の平均伸び率等を自然増等とし、(略)高額薬剤による医療給付費の増加等の特殊要因の影響を除く必要がある。	高額薬剤による医療給付費の増加等の特殊要因の影響を除くための具体の計算方法を国において示してほしい。	例えば、医療給付費が高額薬剤等の特殊要因により大幅に増加したと考えられる月については、過去の医療給付費の傾向を踏まえた医療給付費とすることで、高額薬剤等の特殊要因による影響を取り除くことが考えられる。特殊要因による影響を完全に除けない場合もあることから、納付金ガイドラインからは記載を削除する。
118	33	激変緩和(医療分の一定割合)	ただし書きの「平均伸び率を決定する際には、高額薬剤による医療給付の増加等の特殊要因の影響を除く必要がある。」との記載があるが、どのような計算式をもってこの影響を除くのかご教示願いたい。	例えば、医療給付費が高額薬剤等の特殊要因により大幅に増加したと考えられる月については、過去の医療給付費の傾向を踏まえた医療給付費とすることで、高額薬剤等の特殊要因による影響を取り除くことが考えられる。特殊要因による影響を完全に除けない場合もあることから、納付金ガイドラインからは記載を削除する。
119	33	高額薬剤による医療給付費の増加等の特殊要因の影響を除く必要がある(P)	国から調整係数等を示す予定はあるか。	各市町村により高額薬剤の医療給付費に対する影響の程度が異なると考えられるため、国から一律の調整係数等をお示しする予定はない。
120	33～36	<33>(②一定割合の設定)2つ目の○医療分の一定割合については、例えば、過去3年程度の1人あたり医療給付費の平均伸び率を自然増等とし、平均伸び率等を0.5～2%程度上回る割合を一年当たりの一定割合として設定することが考えられる。	・激変緩和の丈比べを「納付金額(d)ペース」で行う場合、一定割合の設定において、平成30年度からの財政支援(保険者努力支援制度等)を考慮することは可能でしょうか。 ・また、「①一定割合」とは別に「②1人当たり財政支援額相当額」を定め、「③一定割合超過額」のうち②を超えた額を激変緩和の対象とすることは可能でしょうか。 例:②2,000円、③3,000円であれば1,000円を対象とする。 ※この場合、「P33③激変緩和措置(都道府県2号繰入金)の算出」以降の計算式が、医療分で異なることになる。	・納付金ガイドラインでは、一定割合の設定例を示しているのみであり、都道府県が市町村との合意の下、独自の方法で一定割合を設定することも可能である。なお、一定割合の設定は、保険料必要額等の自然増等+納付金の仕組みの導入等による負担増分の一部(α)の幅について、時間軸と激変緩和財源を勘案して検討するものと考えており、保険者努力支援制度を激変緩和財源に活用する場合に考慮することが可能になると考えられる。 ・都道府県繰入金による激変緩和の方法は、納付金ガイドラインにおいて技術的助言としてお示ししているのみであり、都道府県が市町村との合意を得て、「1人あたり財政支援額相当額」を考慮した激変緩和の金額を設定することも可能である。この場合には、「一定割合=自然増分+ α (伸び率+2000円)」のように設定したと考えられる。
121	33～36	③激変緩和措置(都道府県2号繰入金)の算出	・激変緩和措置(都道府県2号繰入金)については、納付金算定時点に算出した金額を交付するのでしょうか。それとも、交付時(交付年度)に実際に激変が生じたかどうかを再判定(再算出)し、交付する(精算する)必要があるのでしょうか。(なお、市町の決算額がわかるのは、翌年度6月以降のため、年度内に精算するのは不可能です。)	・納付金や標準保険料率の算定に必要な保険料総額は精算を行わないことを基本としている。そのため、激変緩和目的の都道府県2号繰入金は精算を行わず、納付金算定時点に算出した金額を交付する。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
122	33	③激変緩和措置総額(都道府県2号繰入金額)の算出	<p>激変緩和の影響は、新制度移行初年度(H29⇒30年度)に生じるものであり、以降の増減は他の要因と考える方が自然と考える。</p> <p>①28年度を起点として毎年度算定する方法では、地方で検討していくうえで、計画的な赤字の削減などとセットで考えるうえでも、結局、激変緩和措置総額がいくら必要なか不透明であり、かつ、「対象市町村」も毎年度変更となる可能性があるなど、課題が考えられるがどう対応するのか。</p> <p>②また、毎年度の急激な保険料の上昇の抑制に主眼が置かれているが、財政運営上、この方法では、最終的には激変緩和措置を行うための財源を保険料で賄う(いわゆるタコ足)が想定されるため、それを一定割合で調整(激変緩和用特例基金を上限)とするなど、何らかの上限値の設定が必要ではないか。</p> <p>③この方法において、いつ、激変緩和は不要と判断するのか。</p>	<p>①新制度初年度における激変緩和措置総額は、納付金の仕組みの導入に伴う影響に加え、平成30年度における特殊要因による年度間の変動も含まれ、納付金の仕組みの導入に伴う影響のみを激変緩和するための金額を算定することはできないと考えている。そのため、納付金の仕組みの導入に伴う影響を激変緩和するためには、毎年度の算定が必要である。</p> <p>②一定割合を調整することで、激変緩和措置総額や各市町村への激変緩和を目的とした繰入額の上限を設定することは可能であるが、被保険者の負担の激変を十分に緩和することも必要である。</p> <p>③被保険者1人あたりの保険料額(もしくは納付金額)の一年当たりの増加率が平成28年度と比較して恒常的に一定割合未満となった場合、激変緩和は不要と判断する。</p>
123	33	・2つ目の○	・医療分の一定割合については、過去3年程度の1人あたり医療給付費の平均伸び率等を自然増等とする例示がされているが、後期高齢者支援金分及び介護納付金分の一定割合については、特定財源を控除した額で自然増を算定している。医療分と後期高齢者支援分等で特定財源の取扱いを変えている理由をご教示いただきたい。	1人あたり保険料額で見込むのが適切であるためである。このため、医療分の一定割合のうち自然増等は「過去3年程度の1人あたり保険料決算額(もしくは納付金額ベースの保険料決算額)の平均伸び率等」とした。
124	33	・2つ目の○	・「平均伸び率等を0.5～2%程度上回る割合を一年当たりの一定割合として設定することが考えられる。」としているが、0.5～2%の幅を設定している理由及び、どのような観点からこの範囲内での割合を決定することが想定されるのかご教示いただきたい。	一定割合は「自然増等＋ α 」と定義しているが、 α の値は、納付金の仕組みの導入等により、本来負担すべき1人あたり保険料額と、平成28年度における負担すべき1人あたり保険料額との乖離幅が著しく大きいときに、その乖離を徐々に縮めていくための経過措置として設定されるものである。従って、何年掛けて乖離幅を縮めるか、保険料の負担を減額するための財源をどのように確保するか、時間軸と必要財源の両面の観点から検討し設定するものである。0.5～2%の数値については、各都道府県における一定割合の検討状況を踏まえたものである。
125	33	2つ目の○及び3つ目の○	平均伸び率等を0.5～2%程度上回る割合とあるが、その数値の根拠は何か。また介護分はどのように考えるか。	一定割合は「自然増等＋ α 」と定義しているが、 α の値は、納付金の仕組みの導入等により、本来負担すべき1人あたり保険料額と、平成28年度における負担すべき1人あたり保険料額との乖離幅が著しく大きいときに、その乖離を徐々に縮めていくための経過措置として設定されるものである。従って、何年掛けて乖離幅を縮めるか、保険料の負担を減額するための財源をどのように確保するか、時間軸と必要財源の両面の観点から検討し設定するものである。0.5～2%の数値については、各都道府県における一定割合の検討状況を踏まえたものである。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
126	33	2つ目の○ 「平均伸び率等を自然増等とし、平均伸び率等を0.5～2%程度上回る割合を一年当たりの一定割合として設定することが考えられる。」	・通常考えられる自然増率を超える場合は全て国保事業費納付金等の制度導入に伴う増と捉えることも可能と思われるが、0.0～2%とせず敢えて0.5%以上としている考え方を教えていただきたい。	一定割合は「自然増等＋ α 」と定義しているが、 α の値は、納付金の仕組みの導入等により、本来負担すべき1人あたり保険料額と、平成28年度における負担すべき1人あたり保険料額との乖離幅が著しく大きいときに、その乖離を徐々に縮めていくための経過措置として設定されるものである。従って、何年掛けて乖離幅を縮めるか、保険料の負担を減額するための財源をどのように確保するか、時間軸と必要財源の両面の観点から検討し設定するものである。0.5～2%の数値については、各都道府県における一定割合の検討状況を踏まえたものである。
127	33	医療分の一定割合については、例えば、過去3年程度の1人あたり医療給付費の平均伸び率等を自然増等とし、平均伸び率等を0.5～2%程度上回る割合を一年当たりの一定割合として設することが考えられる。	将来的な激変緩和の計画を立てるため、自然増等を含めた一定割合を設定することを検討している。((例)自然増等を含めて2～5%に固定) 一定割合の設定については、都道府県の裁量で決定してよい。	都道府県と市町村で協議していただいた上で、一定割合の設定について決定することが必要である。
128	33	(3) 標準保険料率の算定 ア) 標準保険料率算定のための納付金額の調整 (ii) 激変緩和のための調整 ② 一定割合の設定	激変緩和の対象となる「一定割合の設定」について、医療給付費の平均伸び率等ではなく、平均伸び率等を0.5～2%程度上回る割合とする考え方についてご教示いただきたい。	医療給付費の平均伸び率を設定した場合には、激変緩和前の標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)(もしくは各市町村の納付金(d))の平均伸び率と激変緩和後の(e)(もしくは(d))の平均伸び率が同水準になると考えられるので、理論上、激変緩和措置が終了しないこととなる。そのため、自然増等の平均伸び率等を上回る割合を一定割合として設定する考え方をお示ししている。
129	33	上から9行目 医療分の一定割合については、例えば、過去3年程度の1人あたり医療給付費の平均伸び率等を自然増等とし、平均伸び率等を0.5～2%程度上回る割合を一年あたりの一定割合として考えられる。	・保留(P)とされている事項であるが、「自然増等」を算定する場合には、前期高齢者交付金の伸びも勘案しなければならない。平均伸び率等の「等」にて想定しているものは何か。 ・0.5～2%程度とされているが、上乗せ率の設定のルールについても例示していただきたい。 (一定割合については具体的な算定方法の提示を期待します)	・医療給付費の自然増の他、ご指摘いただいたとおり、前期高齢者交付金の伸び等も勘案し、保険料収納必要総額(もしくは納付金相当額)の平均伸び率から一定割合を設定することを想定している。 ・ α の値は、納付金の仕組みの導入等により、本来負担すべき1人あたり保険料額と、平成28年度における負担すべき1人あたり保険料額との乖離幅が著しく大きいときに、その乖離を徐々に縮めていくための経過措置として設定されるものである。従って、何年掛けて乖離幅を縮めるか、保険料の負担を減額するための財源をどのように確保するか、時間軸と必要財源の両面の観点から検討し設定していただきたい。
130	33	2つ目の○ 意見照会用資料①6頁	一定割合について、毎年度、都道府県は4つの具体の数値を定めることとなるが、予め市町村の意見を聞くのは、基本的な考え方について29年度の連携会議において協議することで十分である。	各年度の市町村の実態を踏まえた一定割合を設定していただくため、基本的な考え方のみならず、具体的な一定割合の数値についても十分に市町村と協議していただきたい。
131	33	囲みの中の(例)	後期高齢者支援金等分及び介護納付金分に係る各年度の告示額及び1人あたり特定財源、並びに後期高齢者支援金等分に係る各年度の退職所属割合は、国の係数通知等で示していただけるのか。 なお、「1人あたり特定財源」の説明を入れていただきたい。	後期高齢者支援金等及び介護納付金の一定割合を算定するに当たり、退職所属割合を乗じる必要はない。 また、ご指摘を踏まえ、特定財源を定率国庫負担等である「公費」もしくは「公費等」に納付金ガイドラインを修正する。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
132	33	<p><納付金ガイドライン></p> <p>「②一定割合の設定」の5つ目の○</p>	<p>①「一人あたり特定財源」とは具体的に何を指すのか。(後期支援金分、介護納付金分共に)</p> <p>②後期支援金分に係る上記特定財源が仮に国普通調整交付金、定率国庫負担(32%分)、都道府県普通調整交付金(繰入金1号)であるとする、(1-退職所属割合)を乗じる必要はないのではないか。(当該額の算出の基礎額は既に退職分に係る額は控除していると認識)</p>	<p>①後期高齢者支援金等分については、後期高齢者支援金等(一般分)(A')から標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)(もしくは各市町村の納付金(d)、激変緩和の算定ベースにより異なる。)の算定までに控除した「定率国庫負担等の公費」の一般被保険者1人あたりの金額を指す。</p> <p>介護納付金分については、介護納付金(一般分・退職分)(A)から標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)(もしくは各市町村の納付金(d)、激変緩和の算定ベースにより異なる。)の算定までに控除した「定率国庫負担等の公費」の介護2号被保険者1人あたりの金額を指す。</p> <p>②貴見のとおり。納付金ガイドラインを修正する。</p>
133	33	<p>3つめの○の(例)</p> <p>後期高齢者支援金等分及び介護納付金分の自然増等の算定について</p>	<p>1 告示額から控除する「1人あたり特定財源」の内容と算出方法が不明。</p> <p>2 1人あたり特定財源の対象を一般被保険者に限定することで、$\times(1 - \text{退職所属割合})$の過程を省略できないか。</p> <p>3 1人あたり特定財源を控除せず、告示額のみで比較しても、伸び率の設定には影響ないのではないか。</p> <p>※ なるべくシンプルで、手間を要しない方法としてほしい。</p>	<p>1 後期高齢者支援金等分については、後期高齢者支援金等(一般分)(A')から標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)(もしくは各市町村の納付金(d)、激変緩和の算定ベースにより異なる。)の算定までに控除した「定率国庫負担等の公費」の一般被保険者1人あたりの金額を指す。</p> <p>介護納付金分については、介護納付金(一般分・退職分)(A)から標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)(もしくは各市町村の納付金(d)、激変緩和の算定ベースにより異なる。)の算定までに控除した「定率国庫負担等の公費」の介護2号被保険者1人あたりの金額を指す。</p> <p>2 後期高齢者支援金等及び介護納付金の一定割合を算定するに当たり、退職所属割合を乗じる必要はない。納付金ガイドラインを修正する。</p> <p>3 特定財源である調整交付金等についても、年度間で変動するため、伸び率の設定に影響があると考えられる。</p>
134	33	<p>□に囲まれている部分の算式中にある「当該年度1人当たり特定財源」</p>	<p>ここで言う「当該年度の1人当たり特定財源」とは、具体的にはどのようなものでしょうか。</p>	<p>後期高齢者支援金等分については、後期高齢者支援金等(一般分)(A')から標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)(もしくは各市町村の納付金(d)、激変緩和の算定ベースにより異なる。)の算定までに控除した「定率国庫負担等の公費」の一般被保険者1人あたりの金額を指す。</p> <p>介護納付金分については、介護納付金(一般分・退職分)(A)から標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)(もしくは各市町村の納付金(d)、激変緩和の算定ベースにより異なる。)の算定までに控除した「定率国庫負担等の公費」の介護2号被保険者1人あたりの金額を指す。</p>

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
135	33	・囲い内の自然増等(後期高齢者支援金等分)の算定式	「一人当たり特定財源」から退職分を除く算定式となっている。特定財源は国庫定率負担、国調整交付金、都繰入金が想定されるが、これらの公費は一般分に対して交付されているため、退職所属割合による調整は必要ないのではないか。	貴見のとおり。後期高齢者支援金等及び介護納付金の一定割合を算定するに当たり、退職所属割合を乗じる必要はない。納付金ガイドラインを修正する。
136	34	1人当たりの保険料総額は、人数(応益)のシェアの算定に用いた被保険者数により算定する。	人数(応益)シェアに用いる被保険者数は、直近過去3年の被保険者数により推計した被保険者数を用いることとされている。 激変緩和の1人当たりの保険料総額に用いる被保険者数は、(当該年度)が推計値だと思われるが、(平成28年度)の被保険者数は4月1日時点の被保険者数を用いるのか。	平成28年度の被保険者数については、被保険者数又は介護保険2号被保険者数の3月から2月までの平均被保険者数を用いる。
137	34	(ひとつめの○) 1人当たりの保険料総額は、人数(応益)のシェアの算定に用いた被保険者数により算定する。	具体的にはどのデータの「被保険者数」を用いることになるのか。 国保事業報告連携ファイルのデータで正しいか。	推計年度の「被保険者1人あたりの保険料額」については、国保事業報告連携ファイルの数値ではなく、納付金ガイドライン3.(2)ウ(ii)のとおり、直近過去3年の被保険者数により推計した推計年度の被保険者数を用いる。 平成28年度の「被保険者1人あたりの保険料額」については、被保険者数又は介護保険2号被保険者数の3月から2月までの平均被保険者数を用いる。
138	35	・2つ目の○の下から3行目	・「なお、医療分、後期支援金等分、介護納付金分の全ての区分で激変が生じた場合、各保険料区分の保険料超過総額は激変緩和措置総額と一致する。」とあるが、医療分、後期支援金等分、介護納付金分合計の一定割合の設定によっては、必ずしも一致するとは限らないのではないか。 ・一致するような一定割合を設定するという意図であれば、合計の一定割合の設定方法とともにその旨を明確にお示しいただきたい。	貴見のとおり。「なお」以降の記載については削除する。
139	36	都道府県繰入金は1号分と2号分の相互流用を可能とし、標準割合は示さない。	都道府県繰入金の考え方について、納付金ガイドラインには標準割合を示さないといった記載があるが、正式な取り扱いとして公表されるのは平成29年夏前の「納付金等の算定に向けた公費の考え方の提示」の際に公表されるという認識でよい。取り扱いが明確に示されない中、納付金ガイドラインに考え方が記載されているが、納付金の考え方と都道府県繰入金の関係性については周知を徹底していただきたい。	納付金ガイドラインの3.(1)ウ)、3.(3)ア(ii)③、保険給付費等交付金ガイドラインの3.(2)において、都道府県繰入金について記載しているので参考にしていただきたい。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
140	36	<p><納付金ガイドライン></p> <p>「③激変緩和措置総額(都道府県2号繰入金額)の算出」の8つ目の○</p>	<p>「激変緩和目的の2号繰入れ金が不足する場合」について、</p> <p>①激変緩和に必要な額を算出する前に、都道府県が2号分とする総額のうち、予め激変緩和に使える額を定めるということか。</p> <p>②その額の定め方の考え方は都道府県ごとの考え方になるのか。</p> <p>③その額を激変緩和に必要な額が超えた場合は特例基金を活用するとのことによいか。</p>	<p>①激変緩和に必要な額と都道府県繰入金として激変緩和に充てる額を算出するという趣旨である。</p> <p>②貴見のとおりであるが、従前定率で交付していた額の減少分について十分考慮する必要がある。</p> <p>③特例基金の活用は、都道府県繰入金による激変緩和措置の範囲を上限とする。</p>
141	36	<p>この場合、都道府県繰入金の総額は変わらないため、激変緩和のための新たな財源は不要である。</p>	<p>都道府県繰入金の相互流用を可能にすることで、激変緩和措置の財源確保ができるという意味は分かるが、現行の都道府県調整交付金〔新制度では都道府県繰入金〕の総額(9%)は変えず、交付項目に激変緩和措置の項目を組み入れるということは、その分交付対象外(或いは圧縮)となるものもある。</p> <p>特に、1号繰入金が大きく減少した場合は、その影響が激変緩和の対象とならない市町村において大幅な保険料上昇とならないように、激変緩和用特例基金(新たな財源)を都道府県繰入金の財源に充当するのであり、激変緩和を行うためには新たな財源(激変緩和用財政安定化基金)は必要と考えるがどうか。</p> <p>※P72の激変緩和用特例基金の意義のとおり</p>	<p>激変緩和を目的とした2号繰入金の適切な繰り入れを行えば、御懸念のような大幅な保険料の上昇は生じないと考えている。</p>
142	38	<p>(i)パターン1の全削除</p>	<p>本県は、標準保険料率の算定方式を2方式とし、応能割係数により応能、応益の賦課総額を決定することとしていたが、ガイドラインの見直しにより削除されることとなった。なぜ削除されることとなったのか伺いたい。</p>	<p>パターン1では、納付金配分方式を2方式、市町村標準保険料率算定方式を2方式とした場合のみ、市町村標準保険料率の保険料水準の統一が可能であり、他の場合には保険料水準を統一できないため削除した。</p>
143	38	<p>市町村標準保険料率の算定(都道府県の算定方式に基づくもの)</p>	<p>算定方法でβ'の使用を可能としており、その理由として激変緩和の観点から市町村内で応能・応益按分を再調整できるようにとなっている。</p> <p>市町村内の応能・応益の再調整ということであれば、各市町村の算定基準に基づく標準的な保険料率の算定で足りるのではないか。</p> <p>また考え方として、納付金の配分と標準保険税率に使用する所得水準(β又はβ')は同じにしないと異なる値を使用する説明がつかないのではないか。</p>	<p>市町村間比較が可能な市町村標準保険料率でも応能・応益按分を設定できるようにすることで、都道府県として標準的な応能・応益比率を示し、参考料率としての機能を発揮することができると考えている。</p> <p>納付金配分の際のβ'は各市町村の納付金の額を調整することで、各市町村の負担の激変緩和を図るものである。一方、市町村標準保険料率算定の際のβ'は調整後の標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e')の所得割(、資産割)、均等割(、平等割)への按分割合を変えることで、市町村標準保険料率による低所得者等への負担の激変緩和を図るものである。</p>
144	39 53 67	<p><納付金ガイドライン></p> <p>「イ)市町村標準保険料率の算定(都道府県の算定方式に基づくもの)」の1つ目の○の2つ目の※</p>	<p>「所得総額及び資産税総額は各都道府県の条例に基づく方法により算定する。(P)」</p> <p>とについて、例えば3方式の場合、所得総額の算定方法は(意見照会用資料)国保事業費納付金等算定ガイドラインの見直しについてのP13～15で示されている内容と認識しているが、その中のどのような内容を条例に定めることを検討しているのか。</p>	<p>「条例に基づく方法」を「省令に基づく方法」に修正した。省令で算定方法の概略を含む条文をお示しする予定なので、参照していただきたい。</p>

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
145	39	所得総額及び資産税総額は各都道府県の条例に基づく方法により算定する(P)。	条例ではなく、要項、要領等により規定しても差し支えないか。	「条例に基づく方法」を「省令に基づく方法」に修正した。省令で算定方法の概略を含む条文をお示しする予定なので、参照していただきたい。なお、要項、要領等で算定方法の詳細を定めることも可能である。
146	39	1つめの※の下に追加	2方式の場合の計算方法を示すため、「※ 2方式の場合はさらに、平等割指数を0、均等割指数を1として計算する。」を追加する。	ご指摘のとおり修正する。
147	39	6行目以降	※に3方式の場合の記載はあるが、2方式の場合の記載がない。2方式の場合、資産割指数0、平等割指数0ということによいか。	貴見のとおり。納付金ガイドラインを修正する。
148	40	保険料賦課総額の応能・応益按分には β を用いることを原則とする。	保険料賦課総額の応能・応益按分には β を用いることを原則とするところがあるが、原則とする理由として普通調整交付金との兼ね合いが考えられるが、その部分を納付金ガイドラインに記載すべきではないか。	納付金ガイドライン3.(2)ア)のとおり、納付金配分時には β (全国平均と比較した都道府県の所得水準)に応じて、所得(応能)シェアを按分する比率を増減することを原則としている。 また、納付金ガイドライン3.(3)イ)のとおり、保険料水準を統一するためには、納付金配分時の β (β')と保険料賦課総額の応能・応益按分時の β (β')を一致させる必要がある。 以上の点が保険料賦課総額の応能・応益按分には β を用いることを原則とする理由であり、普通調整交付金に関する記載は不要と考える。
149	40	保険料賦課総額の応能・応益按分には β を用いることを原則とするが、低所得者の負担を著しく増加させないために、 β' を使用することも可能とする。	現行のガイドラインでは「制度施行後当面の間」の記載があったが、改正案では記載がなくなっている。これは、 β' の適用期間に制限は設けない(ずっと使える)と理解してよいのか。	都道府県の実状により激変緩和に必要な期間は異なるため、 β' から β にするまでの特定の期間は設定していないが、各市町村の公平な負担のため、激変緩和期間は終了させる必要があると考えている。
150	40	β' の考え方	納付金配分の際の β' と、市町村標準保険料率算定の際の β' が異なる値も設定可能とされているが、この意味は何か。	納付金配分の際の β' は各市町村の納付金の額を調整することで、各市町村の負担の激変緩和を図るものである。一方、市町村標準保険料率算定の際の β' は調整後の標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e')の所得割(、資産割)、均等割(、平等割)への按分割合を変えることで、市町村標準保険料率による低所得者等への負担の激変緩和を図るものである。それぞれの β' については、1: β' の比率を同じにしなければならないという趣旨ではなく、調整が可能であるという趣旨である。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
151	40	(※印) 納付金配分時の β (β')と保険料賦課総額の 応能・応益按分時の β (β')を異なる値とした 場合、保険料水準の統一はできない。	意味が理解できません。詳細な説明をお願いします。	納付金ガイドライン3.(2)ア)の算式で用いる β (β')と3.(3)イ)の算式で用いる β (β')を異なる値とした場合、1: β (β')の比率の差異により、各市町村の市町村標準保険料率の保険料水準に必ず差異が生じることである。
152	40	1つ目の○	9ページに記載されている市町村標準保険料率の役割に、「各市町村のあるべき保険料率の見える化を図る。各市町村が具体的に目指すべき、直接参考にできる値を示す。」とある。あるべき保険料率、目指すべき直接参考にできる値は1つではないのか。複数選択できるのはおかしいのではないのか。	市町村標準保険料率では、算定方式が都道府県内で統一されているため、市町村間の比較を行い、負担の見える化を行うことが可能である。一方、市町村標準保険料率の算定方式と市町村の保険料の算定方式が異なる場合、現行の算定方式では、市町村標準保険料率を直接参考にすることはできないため、各市町村の算定方式に合わせた標準的な保険料率を参考料率とすることになる。
153	40	1つ目の○	市町村標準保険料率(賦課総額)算定において、 β' を用いるのは $\beta < 1$ の都道府県と考えてよいのか。 β' を用いた場合、数年後には β とする必要があるのか。	$\beta \geq 1$ の都道府県においても、応能応益比率の調整のため、 β' を用いることは可能である。 また、都道府県の実状により激変緩和に必要な期間は異なるため、 β' から β にするまでの特定の期間は設定していないが、各市町村の公平な負担のため、激変緩和期間は終了させる必要があると考えている。
154	41	※下線部分	「同じ所得総額を用いることによって、適切に保険料率を算定することができない場合等もある。」とあるが、どのような場合に適切に保険料率を算定することができなくなるのか。 「市町村が予算編成に用いた賦課限度額控除後所得金額を用いることも可能とする。」とあるが、市町村基礎ファイルの提供を受ける時、都道府県はどのような指示を市町村にすればよいのか。	算定方式により、賦課限度額控除後の所得金額が異なるため、算定方式が市町村標準保険料率の算定方式と各市町村の保険料率の算定方式が異なる場合には、適切に保険料率を算定できない場合がある。市町村には、算定方法が異なる場合に推計年度の予算編成に用いた単年度の賦課限度額控除後所得総額を提出するように指示することが考えられる。
155	41	※(追加箇所)	「所得総額は単年度の所得総額とし、推計値を用いない。」とあるが、所得年度は算定年度と理解してよいのか。また、「市町村が予算編成に用いた賦課限度額控除後所得金額を用いることも可能」とは、算定年度の予算、推計年度の予算のいずれか。	「単年度の所得総額」は算定年度、「予算編成に用いた賦課限度額控除後所得金額」は推計年度の予算に用いた所得総額である。
156	41	・ウ)各市町村の算定基準に基づく標準的な保険料率の算定 囲い内の2つ目の※下2行	・「そのため、市町村が予算編成に用いた賦課限度額控除後所得金額を用いることも可能」とあるが、この取扱い、都道府県内で統一する必要があるのか。各市町村の任意で選択することも可とするのか。	各市町村の算定基準に基づく保険料率は、都道府県が「標準的な」保険料率として示す保険料率であり、保険料率の算定条件は各市町村で統一させることが望ましい。
157	41	所得総額は単年度の所得総額とし、推計値を用いない。	推計値を用いない理由は何か。	推計を行うことにより、実際の所得金額との差異が発生する可能性があるため、市町村が予算編成に用いた単年度の賦課限度額控除後所得金額を用いることを想定している。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
158	42	囲みの中の1つ目の※	制度的に、保険基盤安定繰入相当分が療養給付費等交付金により賄われるのは理解しているが、各市町村における具体的な計算方法がよく分からないので、御教示願いたい。	各市町村の予算編成時に算出した退職被保険者等に係る軽減後の保険料収納額を用いることを想定している。
159	42 56 70	＜納付金ガイドライン＞ 「(4)退職被保険者等分の納付金」の1つ目の○	P42、56の一つ目の※ 「保険基盤安定繰入金による繰入相当分は、療養給付費等交付金により賄われるので、納付金に含まれないように減算する。」 P70 「ただし、退職被保険者等に係る保険基盤安定繰入金による繰入相当分は、療養給付費等交付金により賄われるので、各市町村の納付金(d)から減算する。」 について、当該減算額はどのように算出するのか。 医療分、後期高齢者支援金分に係る退職被保険者分の納付金の算出も含め、明確な算出方法を示していただきたい。	各市町村の予算編成時に算出した退職被保険者等に係る軽減後の保険料収納額を用いることを想定している。
160	42	※保険基盤安定繰入金による繰入相当分は、療養給付等交付金により賄われるので、納付金に含まれないよう減算する。	市町村において計算された退職被保険者等分の納付金から、「d+退職被保険者等分の納付金－保険基盤安定繰入金による繰入相当分=d _{final} 」として必ず計算するということでよいのか。	各市町村において、保険基盤安定繰入金の繰入相当分を控除した金額を退職被保険者等分の納付金として、市町村基礎ファイルにより都道府県に提出する。
161	42	＜納付金ガイドライン＞ 「(4)退職被保険者等分の納付金」の2つ目の○	「平成30年度以降も市町村ごとの保険料収納実績に基づき、退職被保険者等の納付金の精算を可能とする」について、精算方法を示していただきたい。 前期高齢者交付金・後期高齢者支援金等と同様に、2年後に確定額を精算することとなるのか。	保険料収納実績額と退職被保険者等分の納付金の差額を精算する。ただし、収納率が基準収納割合を下回った場合には、療養給付費等交付金の不足分を保険料収納実績額に上乗せして都道府県に納付する。
162	43 57	後期高齢者支援金(P43)3つ目の○ 介護納付金(P57)4つ目の○	都道府県は支払基金が示す値等を参考にとあるが、国が示す係数によりではないか。	ご指摘を踏まえ修正する。
163	44	・エ)の○	・「納付金算定のための総額調整が不要であることから、上記で計算した納付金総額を納付金算定基礎額として用いることとなる。」とあるが、P46の一番上の※に記載のとおり、平成28、29年度の後期高齢者支援金等の精算額を翌々年度の各市町村の納付金額に反映させるためには、「C納付金算定基礎額」算出の過程で、精算額の総額を加減算する必要があるのではないかと。 ・P58介護納付金分についても同様	数式が複雑であり、また、経過措置であるため、納付金ガイドラインに記載のとおり、別添3の納付金ガイドライン参考資料22頁「経過措置に伴う精算(平成31年度まで)」を参照することとしている。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
164	44 45	計算式	【後期高齢者支援金の精算】 現在システム上で予備項目で入れている「後期高齢者支援金」の精算過程は経過措置のため、ガイドラインに記載しないのか。 暫定版としていったん精算の式を記載しておいて、経過措置終了後再度ガイドラインを修正する形にした方が理解しやすいのではないかと？	貴見のとおり、数式が複雑であり、また、経過措置であるため、納付金ガイドラインには記載していない。別添3の納付金ガイドライン参考資料22頁「経過措置に伴う精算(平成31年度まで)」をご参照いただきたい。 精算の式は複雑なため、納付金ガイドラインの中では記載しない方が、納付金の配分方法等の仕組みの全体が理解しやすいと考えている。
165	51	(3)標準保険料率の算定 ア)標準保険料率算定のための納付金額の調整 の本文	・「後期高齢者支援金等については、各市町村の納付金額(d)から保険者支援制度(支援金分)を差し引くこととで」と記載されているが、算定可能な都道府県繰入金や激変緩和分等も差し引くため、本文と計算式が合っていないのではないかと。	ご指摘を踏まえ、「保険者支援制度(支援金分)」を「保険者支援制度(支援金分)等」に修正する。
166	52 55	イ)市町村標準保険料率の算定(都道府県の算定方式に基づくもの) ウ)各市町の村の算定方式に基づく標準的な保険料率の算定	左記については、パワーポイントの参考資料p. 4において、イ)がメインでウ)を参考として示すよう努める旨の記載がある。本県においては、公表を行うに当たり、ウ)をメインとし、イ)を参考として示すことを想定しているが特に問題はないかと。	市町村標準保険料率も示すのであれば、実質的には特に問題無い。 イ)は法律上義務づけられているが、ウ)は任意の取扱いである。
167	53	1つめの※の下に追加	2方式の場合の計算方法を示すため、「※ 2方式の場合はさらに、平等割指数を0、均等割指数を1として計算する。」を追加する。	ご指摘のとおり修正する。
168	58 59	計算式	【介護納付金の精算】 現在システム上で予備項目で入れている介護納付金」の精算過程は経過措置のため、ガイドラインに記載しないのか。 暫定版としていったん精算の式を記載しておいて、経過措置終了後再度ガイドラインを修正する形にした方が理解しやすいのではないかと？	貴見のとおり、経過措置のため、ガイドラインでは言及していない。 精算の式は複雑なため、ガイドラインの中では記載しない方が、全体の理解がしやすいと考えている。
169	65	(3)標準保険料率の算定 ア)標準保険料率算定のための納付金額の調整 の本文	・「介護納付金については、各市町村の納付金額(d)から保険者支援制度(介護分)を差し引くこととで」と記載されているが、算定可能な都道府県繰入金や激変緩和分等も差し引くため、本文と計算式が合っていないのではないかと。	ご指摘を踏まえ、「保険者支援制度(支援金分)」を「保険者支援制度(支援金分)等」に修正する。
170	67	1つめの※の下に追加	2方式の場合の計算方法を示すため、「※ 2方式の場合はさらに、平等割指数を0、均等割指数を1として計算する。」を追加する。	ご指摘のとおり修正する。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
171	72	＜納付金ガイドライン＞ 「ウ」特例基金の繰り入れによる激変緩和措置」	標準システムサポートサイト9/21掲載の「事務レベルWG(9月7日開催)資料」の「国保改革に関する質問事項」の中で、 ＜質問＞ 激変緩和はア～ウの3つの方法がある旨示されているが、「イ. 都道府県繰入金による配慮」は実施せずに「ウ. 特例基金による配慮」を行うことは可能か。 ＜回答＞ 今後検討する。 とされているが、上記質問内容についての検討状況をご教示願いたい。	納付金の仕組みの導入等により負担が軽減される市町村もあるため、原則どおり、まずは都道府県内で負担を分かち合う観点から都道府県繰入金による激変緩和を論ずることとする。
172	72	エ)激変緩和措置の期限の本文	・「上記のような激変緩和策は・・・概ね6年程度以内を目安に実施することが望ましい。」と記載しておきながら、「ウ)の措置を除いて、特定の期間を設けないこととする。」と記載しているが、矛盾しているのではないかと。	ウ)の特例基金による激変緩和は概ね6年程度以内を目安に実施する。 ウ)以外のア)納付金の算定方法による激変緩和措置やイ)都道府県繰入金による激変緩和措置については、都道府県の実状により激変緩和に必要な期間は異なるため、特定の期間は設定していないが、各市町村の公平な負担のため、激変緩和期間は終了させる必要があると考えている。
173	74	(2)主に納付金の算定に必要な係数, 方針 ○ 医療給付費等の伸び率	・「県で予め決定すべき伸び率」とはどのようなことを指しているのか。本県は、医療給付費等の伸び率は納付金等算定標準システムに組み込まれている推計方法で算出することを予定してるが、そのような場合は予め決定しておく必要はないと理解してよいのか。	一定割合の算定に用いる伸び率を想定しており、納付金等算定標準システムに組み込まれている推計方法により算出する方針を決定しているのであれば、特段問題ない。
174	74	医療給付費等の伸び率	①各都道府県で決定する係数として追加されているが、医療給付費や被保険者数・世帯数の伸び率などの基礎数値については、後期高齢者医療制度のような、国から精度の高い調整係数等を示していただきたい。 ②医療費適正化計画については、推計ツールが提供され、推計方法も示されているので、長期推計の参考となる基礎数値も示していただきたい。	①ご要望として承る。 ②ご要望として承るが、診療報酬改定の影響が未確定なため、公費等の金額を長期推計するのは困難である。
175	74	(2)(3)	本文の修正に合わせた見直しがなされていない。 例えば、(2)の6つ目の○の「パターン1」「パターン2」の削除や、激変緩和のあり方・財政安定化基金の交付分補填の運用ルール	ご指摘を踏まえ修正する。財政安定化基金の交付分補填の運用ルールについては、財政安定化基金取扱要領において記載する。
176	75	上記に示された国が示すべき係数については、毎年10月中旬を目途に仮係数を、毎年12月末を目途に予算編成通知とともに確定係数を各都道府県に提示することとする。	【スケジュール】 確定係数が12月末では、市町村の予算編成に間に合いません。10月の仮係数で算定された納付金を最終的なものとして扱えるよう制度運用の変更をお願いします。 確定係数の提示時期が12月末になるのは理解しますが、それでは運用的に無理があります。仮係数で進めても見込み誤りが少なく、財源不足が生じないよう、国として別の方法を考えていただきたい。	可能な限り、仮係数による算定結果と確定係数による算定結果に差異が生じないように努める。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
177	—	県の予備費について	<p>給付費増加に対応するため、保険給付費等交付金(普通給付分)の3%程度を基金や予備費で準備しておくことが必要であり、本県の規模だと約60億円の準備が必要であると、現時点では考えております。</p> <p>財政安定化基金では不足ですので、納付金を財源として、予備費又は財政安定化基金の積み増しを確保することを検討する必要があると思います。</p> <p>県の予備費はガイドラインでは示されないのでしょうか。</p> <p>財政安定化基金の積み増しの財源に納付金を充てることはできないのでしょうか。</p>	<p>特別会計に予備費を計上することは法令上義務ではないが可能であるため、予備費財源を必要とする都道府県において計上する場合を考慮して、納付金ガイドラインに算定項目として追記する。ただし、納付金の増加要因となるため、予備費又は財政安定化基金への計上は、市町村とともに、慎重に検討すべきである。計上する場合においても、27年度の決算ベースで、医療費の増加要因による法定外繰入額が全国で300億円弱であったことを踏まえ、財政安定化基金の保有残高と給付増リスクを勘案して、過大な計上額とならないよう留意すべきである。</p> <p>また、31年度以降、納付金過多による剰余金の一部を予備費に計上又は財政安定化基金に編入することも可能である。</p> <p>なお、財政安定化基金に積み立てた場合には、財政安定化基金の貸付要件及び交付要件に該当しなければ取り崩すことはできず、特例基金に積み立てた場合には、激変緩和財源として活用することも可能である。</p> <p>また、予備費または財政安定化基金の積立に用いる他、繰越金または財政調整基金の積立に用いることも可能である。</p>
178	—	—	<p>【都道府県と市町村の協議事項】</p> <p>ガイドラインでは、「都道府県と市町村と協議の上、決定する」といった項目が多いが、文章の羅列では、何を話し合うべきかが分かりにくい。</p> <p>協議事項について、箇条書きで示してほしい。また、国としての基本方針を示した上で、全国の検討状況をとりまとめ提供してほしい。</p>	<p>現時点で国として想定しているものは「7. 各都道府県において予め決定すべき算定方針及び係数」に記載している。</p>
179	—		<p>早期にガイドライン改正に係る説明会を開催を希望する。紙面での情報では、読みとれない部分があると考えられるので、ぜひ開催していただきたい。</p>	<p>7月6日、7日に開催する予定である。</p>
180	—	—	<p>ガイドラインに対する説明会を実施して欲しい。</p>	<p>7月6日、7日に開催する予定である。</p>
181	—	<納付金ガイドライン>	<p>「医療費」、「保険給付」、「医療給付」の定義を明確にしていきたい。</p> <p>※ガイドライン上、「一人当たり医療費」として使う場合は、「費用(給付費ベース)」(P20)とされているが、記載上の「医療費」には費用額ベースのものと給付費ベースのものが混在していると思われる。</p>	<p>納付金ガイドライン3.(2)イ(iii)のとおり、「1人あたり医療費」は給付費ベースであり、当該「1人あたり医療費」を基に算出された数値は給付費ベースである。「保険給付」、「医療給付」は給付費ベースである。</p>

【別添4】

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
182	-	試算及び納付金ガイドラインの改正のスケジュールについて	国保改革に係る平成29年度の検討スケジュール(案)において、納付金ガイドラインの改正は7月末を予定し、第3回試算を8月に予定しているが、第2回試算の精度を検証の上、ガイドラインを改正し、第3回試算は最終確認としての位置づけであり、第3回試算後の更なるガイドラインの改正は想定していないと考えてよいか。	現時点で第3回試算後の納付金ガイドラインの改正がないとは言えない。
参考資料				
1	1 5	1ページ3の○「後期支援金等分」4の○「後期高齢者支援金」、5ページ二つ目○の6行目「後期支援金等分」	用語の統一をしてほしい。	ご指摘を踏まえ、「後期支援金」は「後期高齢者支援金」に統一した。
2	4	(意見照会用資料) 国保事業費納金等算定ガイドラインの見直しについて ・P4「市町村標準保険料率の課題と対応」の中段、原因の記載内容について	・「市町村標準保険料率の算定に用いる～は、都道府県と市町村の事務負担を考慮して」とあるが、考慮しなければ必要な保険料が確保できるような税率を算出することができるのか。そうであれば、その方法を教えていただきたい。	以下の①から④の方法を想定している。 ①都道府県において、市町村から提供された賦課限度額控除後所得金額により、基準応能割率及び基準応益割額を再算定して市町村に提供する。 ②市町村は提供された基準応能割率及び基準応益割額から新たに賦課限度額控除後所得金額を求める。 ③新たな賦課限度額控除後所得金額、基準応能割率及び基準応益割額等を基に賦課総額を算出し、都道府県に送付する。 ④賦課総額の都道府県単位の合計が調整対象収入額に満たない場合は①～③のプロセスを繰り返す。
3	4	意見照会用資料の4ページ 市町村標準保険料率の課題と対応 原因の2つめの○	各市町村が実際に保険料を計算する際に用いる所得額と比べて、保険料の賦課限度額を超える部分の所得控除が少なく、高めに算出される傾向があることに對し、将来的に解決策を検討とあるが、この問題は標準保険料率の参考料率としての精度に影響するため、平成30年度分の算定に間に合うよう補正措置が必要である。	仮に現時点で想定される解決策を実施した場合、都道府県及び市町村間の複数回のデータのやり取りや基準保険料率及び賦課限度額控除後所得金額の再算定等、都道府県と市町村の事務負担が大幅に増え、適切に処理できなくなることが想定されるため、将来的な課題とさせていただく。
4	4	(将来的に解決策を検討)	この解決策は、将来的に検討ではなく、早急に示してほしい。 市町村が実際に料率を決める際、市町村標準保険料率が参考とならなくなることは大変大きな問題であり、また、市町村標準保険料率よりも高い料率を設定する場合には、各市町村で運営協議会や議会、被保険者への説明に苦慮すると考えられる。	仮に現時点で想定される解決策を実施した場合、都道府県及び市町村間の複数回のデータのやり取りや基準保険料率及び賦課限度額控除後所得金額の再算定等、都道府県と市町村の事務負担が大幅に増え、適切に処理できなくなることが想定されるため、将来的な課題とさせていただく。
5	4	(意見照会用資料) ○市町村標準保険料率どおりに賦課・徴収しても、必要な保険料が確保できるとは限らない。 ○市町村は、基本的に市町村標準保険料率より高い保険料率を設定する必要がある。	・左記は制度の根幹に関わる非常に大きな問題であると思われる。公表された市町村標準保険料率より高い率に設定する場合、説明責任を負うのは市町村であり、また、都道府県としても各市町村が必要な保険料が確保できないことが頻発すると安定した財政運営を確保することは難しい。 将来的にではなく、市町村標準保険料率の算定に用いる所得の算定方法を再検討するなど、平成30年度からの何らかの解決策を検討願いたい。	ご意見として承るが、都道府県と市町村の事務負担を考慮すると、現在の算定方法により、賦課限度額控除後所得総額を算定せざるを得ないと考えている。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
6	4	都道府県は、市町村が実際に保険料を計算する際に用いる所得額を用いて、各市町村の算定基準に基づく標準的な保険料率を算定し、それを参考に示す。	「市町村が実際に保険料を計算する際に用いる所得額」とは、具体的にどの所得額のことか。賦課限度額控除の前後の別や、軽減分の取扱等、計算方法や考え方を示してほしい。 また、これは、ガイドライン改正案p.41の「市町村が予算編成に用いた賦課限度額控除後所得金額」と同義か。	お見込みのとおり、「市町村が実際に保険料を計算する際に用いる所得額」は「市町村が予算編成に用いた賦課限度額控除後所得金額」と同義である。
7	4	＜(参考資料)納付金ガイドライン意見照会用資料＞ 「対応」の1つ目の○	「市町村は、基本的に市町村標準保険料率より高い保険料を設定する必要がある。」とあるが、どの程度高くする必要があるかはどのように判断するのか。	各市町村の算定基準に基づく標準的な保険料率を参考にさせていただきたい。
8	4	＜(参考資料)納付金ガイドライン意見照会用資料＞ 「対応」の2つ目の○	「市町村が実際に保険料を計算する際に用いる所得総額を用いて」とあるが、 ①具体的にどのような算出方法により算出した所得総額を想定しているのか。 ②それは市町村基礎ファイルの提出時期(※)までに市町村で算出できるものということによいか。 ※当該資料のP26で示されている内容からすると9月1日～9月30日の間	市町村が予算編成に用いた賦課限度額控除後所得金額を想定している。
9	4	「国保事業費納付金等算定ガイドラインの見直しについて(意見照会用資料)」4ページ	各市町村のあるべき保険料率の見える化への対応として、都道府県は市町村ごとの標準保険料率を示すこととなっているのに、『対応』欄に記載しているような、標準よりも高い保険料率を市町村が設定することになると、都道府県が示した市町村標準負担料率は、意味を為さない数値となる。都道府県の示す市町村標準保険料率の位置づけが当資料では意図が不明であるので、詳細について示していただきたい。	平成30年度から都道府県内共通の算定方法により算出した市町村標準保険料率を各市町村が具体的に目指すべき直接参考にできる値として活用するのは困難だが、市町村間比較を行うことで、各市町村の標準的な住民負担の見える化を目的として活用することはできると考えている。各市町村の保険料率の設定にあたっては、各市町村の算定基準に基づく標準的な保険料率と現行の保険料率を比較して、適切な保険料率について議論していただきたい。
10	4	対応欄の「市町村は、基本的に市町村標準保険料率より高い保険料率を設定する必要がある。」	市町村標準保険料率どおりに賦課・徴収しても、必要な保険料が確保できるとは限らないとあるが、収納不足が生じたときは、財政安定化基金から貸付けるのではなかったのか。 仮に高い保険料率を設定する必要があるが生じたとしても、どの程度高く設定することが適切なのか判断できるのか。	貴見のとおり、収納不足が生じたときは財政安定化基金から貸付を行う。ただし、当初から収納不足の発生が見込まれる低い保険料率を設定すべきではない。 各市町村の保険料率の設定にあたっては、各市町村の算定基準に基づく標準的な保険料率と現行の保険料率を比較して、適切な保険料率について議論していただきたい。
11	4	対応欄の「都道府県は、市町村が実際に保険料を計算する際に用いる所得額を用いて、各市町村の算定基準に基づく標準的な保険料率を算定し、それを参考に示す。」	都道府県が示す3種類の標準保険料率は、都道府県標準保険料率・市町村標準保険料率・各市町村の算定基準に基づく標準的な保険料率であるが、これにもう一つ加わることとなるのか。	「各市町村の算定基準に基づく標準的な保険料率」が対応欄で示した保険料率であり、新たにもう1種類の保険料率を加えて示すという趣旨ではない。
12	4	「市町村標準保険料率の課題と対応」の「対応」の1つ目の○の「市町村は、基本的に市町村標準保険料率より高い保険料率を設定する必要がある。」	市町村はどの程度高い保険料率を設定すべきか、判断基準がないように感じますが、その判断基準が、次の○にある、都道府県が、市町村の実際の保険料計算時の所得額を用いて、各市町村の算定基準に基づく標準的な保険料率を算定し、参考に示すという税率を指すのでしょうか。また、この参考に示す税率は、従来より都道府県が市町村の実際の算定方式に基づき参考に示すとされていた参考税率とは別のものなのでしょうか。	各市町村の算定基準に基づく標準的な保険料率が判断基準として考えている。この料率は従来より都道府県が市町村の実際の算定方式に基づき参考に示すとされていた参考料率である。 各市町村の保険料率の設定にあたっては、各市町村の算定基準に基づく標準的な保険料率と現行の保険料率を比較して、適切な保険料率について議論していただきたい。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
13	4	市町村標準保険税率どおりに賦課・徴収しても、必要な保険料が確保できるとは限らない。	左記については、将来的に解決策を検討とのことであるがいつ頃を想定しているか。そもそも標準保険税率は、市町が保険税を決定する際の参考とは言え、一定の基準であり、基準より更に高い保険税率を市町が設定することは、議会等への説明が難しくなることが想定され则认为。	都道府県と市町村の事務負担が増加するため、具体的な解決策の検討を踏まえ、今後スケジュールを決定していきたい。
14	5	「なお、前年度繰越金については累積分をそのまま保有している市町村にあつては、現行保険料への影響が大きくなるため、単年度分に限定する。」	単年度収支差引額を計上するという理解をしているが、赤字だった場合も計上すべきか。	前年度繰越金のうち当年度の保険料収納必要額に充てた分のみを計上し、その他の金額は計上しない。
15	5	二つ目の○4～5行目「法定額繰入金」	法定外繰入金の誤りではないか。	ご指摘のとおり修正する。
16	5	右下枠囲みの「仮係数の一つに『前年度の確定前期交付金額(推計値)』を加えることを検討する」	本県においても、前期高齢者交付金の精算額は、最大で1人あたり37,000円程度であり、一部の市町村においては影響が大きく出ている状況であるが、推計方法について決定しているのであれば、その内容について教えていただきたい。	確定前期交付金額が推計できるように本年10月を目途に仮係数をお示しする予定である。
17	5 35	「決算額を活用することにより、「本来集めるべき保険料総額」は、「医療給付費－公費等(特定財源等)」で計算することも可能である。」 「外部インターフェース(市町村基礎ファイル)に前前年度決算に基づく納付金相当額(d)の項目を追加する予定」	納付金額(d)ベースで丈比べする場合だけでなく、保険料額(e)ベースで丈比べする場合についても前々年度決算額を「医療給付費－公費等」で計算することは可能でしょうか。その場合、激変緩和の額はツールの提供又はシステムに実装により計算可能となるのでしょうか。	保険料額(e)ベースで丈比べする場合についても前々年度決算額を「医療給付費等＋保健事業費等－公費等」で計算することは可能である。この場合にも、納付金額(d)ベースで丈比べする場合と同様に、都道府県において独自に、年報等から数値を取得してエクセルで計算することで、丈比べの検討を行うことが可能である。
18	7	(意見照会用資料) 国保事業費納金等算定ガイドラインの見直しについて ・P7「激変緩和の丈比べ計算の流れ(案)」の2)の内容について	・合算額で比べる場合に一定割合を設定する理由は何か。医療、後期、介護分それぞれで一定割合を設定し丈比べを行い、その超過額(超過しない場合は、H28決算と比べた場合の減額分)の合算額を激変緩和措置の対象額とすれば良いと考えるがいかがか。	医療・後期分と介護分とでは対象被保険者数が異なるため、各保険料区分の超過額(減額分)のみからは、激変緩和措置の対象額を求めることはできない。別添3の納付金ガイドライン参考資料9頁「激変緩和の丈比べ計算式」の計算が必要である。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
19	7	右下枠囲みの「2」の一定割合を超過する額全体に都道府県繰入金を繰入れた結果、現状の保険料率を下回る場合には、下回る部分を激変緩和措置の対象から除く調整を可能とする」	一定割合を超過する額を繰入れた場合に現状の保険料率を下回る場合が想定できないので、解説していただきたい。一定割合を超過する額全体とは、医療分・後期分・介護分の合計額のことか。また、現状の保険料率とは、それぞれの保険料率のことか。	例えば、医療分及び合算額の一定割合よりも後期高齢者支援金等分及び介護納付金分の一定割合を高く設定した市町村において、医療分及び合算額では激変が生じたが、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分については、1人あたりの保険料額(又は納付金額)は増加したものの激変は生じなかった場合、合算額の一定割合を超える金額は全て医療分に配分される。 よって、合算額の一定割合を超える金額が医療分の1人あたりの保険料額(又は納付金額)の増加額よりも大きかった場合には、推計年度の医療分の1人あたりの保険料額(又は納付金額)は、平成28年度の医療分の1人あたりの保険料額(又は納付金額)を下回ることが想定される。 なお、「現状の保険料率」は「現状の1人当たり保険料額」に修正する。 一定割合を超過する額全体と現状の保険料率については、貴見のとおり。
20	8	最後の行「②の1人あたり超過額の介護分の比例按分額」	②ではなく⑬が正しいのではないかと。	貴見のとおり。資料「激変緩和の丈比べ計算式」を修正する。
21	9	＜(参考資料)納付金ガイドライン意見照会用資料＞ 1つ目の○	「…、被保険者の負担が著しく増加しないよう、30年度に、各市町村で「実際に賦課される保険料水準」について、最大限配慮する必要がある。」について、 ①最大限配慮とは何をどうすることなのか？例えば、多額の法定外一般会計繰入金を投入することでH29の保険料が一定程度抑えられている市町村において、H30にそれをしないことで保険料が上昇することになる場合、そうならないように引き続き一定の法定外一般会計繰入金を投入することも可とするということか？ ②その場合、国保運営方針における赤字の考えはどうなるのか？	①決算補填等を目的とする法定外一般会計繰入の解消は、被保険者の負担が急激に増加しないよう計画的、段階的に行うべきであり、実際に賦課される保険料負担に最大限配慮するということである。 ②各市町村の実状に応じ、解消年限の在り方も含め、計画的、段階的な赤字解消の取組について国保運営方針に記載するべく検討をお願いしたい。
22	9	＜(参考資料)納付金ガイドライン意見照会用資料＞ 4つ目の○	「…一律の基準…」について、 ①参考として、現行の保険財政共同安定化事業に関しては、「都道府県調整交付金配分ガイドライン」中「(別紙1)2号交付金の具体的なメニュー例」において「当該拠出超過額と交付金額の1%相当額との差額を補填」の「1%」の根拠、考え方を教示願いたい	共同事業が拡大される前の平成26年度までは、拠出超過額と交付金額の3%相当額との差額を都道府県調整交付金で補填していたが、平成27年度以降、共同事業の拡大により、拠出超過額が保険財政に占める割合が2.5倍程度に膨らむ可能性があったため、財政支援の基準を「3%超」から「1%超」に引き下げることで、拠出超過額が保険財政に占める割合を共同事業拡大前と同程度にした。
23	11	(意見照会用資料) 国保事業費納金等算定ガイドラインの見直しについて ・P11「被保険者数・世帯数の推計方法(案)」の内容について	・この案が採用された場合のシステムの改修は、9月に行われるのか。	貴見のとおり、9月7日リリース予定の納付金算定システムの本稼働版において提供する。第3回試算においては、従前どおり、算定年度4月1日現在の被保険者数及び世帯数を用いる。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
24	11 12	意見照会用資料の11～12ページ 被保険者数・世帯数、1人当たり診療費の推計方法	月数の区割りとして、被保険者数は「3月～8月」「9月～翌2月」、1人当たり診療費は「3月」「4～5月」「6月～翌2月」とあり、算定年度においては8月の月報時点で推計することとなる。 推計値の精度を高めるためには、なるべく直近の月報まで反映する必要があるため、月の区割りは各県が任意で設定可能としてほしい。※本県の場合、今回の試算では11月月報(8月診療)まで反映	現在お示ししている推計表は、推計値の精度を高めるため、10月中旬の仮係数提示時点における直近の数値を可能な限り推計値に反映した表であると考えている。しかし、貴都道府県における算定スケジュール上、さらに直近の数値まで反映可能であれば、月の区割りを変更していただいて問題無い。
25	12	<(参考資料)納付金ガイドライン意見照会用資料> 4つ目の○	「診療報酬改定率が示されるまでは、複数の改定率を想定して、推計を行う」とのことだが、各県で独自に改定率を想定することとなるのか。それとも国から提示されるのか。	各市町村における診療報酬の改定率の見込み方を参考に、各都道府県で独自に複数の改定率を見込んでいただきたい。
26	13～ 15	賦課限度額を超える世帯の基準総所得金額及び固定資産税の総額	・ここで提示された計算方法ではなく、昨年9月16日にご提供いただいた「賦課限度額控除後基準総所得金額の算定シート(3方式・調交方式)」を用いて算出しても問題ないでしょうか。	市町村との協議の上、「賦課限度額控除後基準総所得金額の算定シート(3方式・調交方式)」を用いる方法に算定方法を統一すれば問題ない。
27	16	(意見照会用資料) 国保事業費納金等算定ガイドラインの見直しについて ・P16「激変緩和の丈比べ計算(納付金額(d)ベースで行う場合)(案)」の記載内容について	・dで激変緩和の丈比べ計算をする例が示されているが、ここに前期高齢者の精算分が入ってくると、H28年度を激変緩和の基点として固定した場合、H28年度に追加交付を受ける市町村が、追加で支払う市町村に比べ得をする形にならないか(基点となる数字が低く出るため)。	貴見のとおり、平成28年度確定前期高齢者交付金額(29年10月時点は推計値)を用いて、激変緩和の丈比べの基点となる平成28年度のd又はeを算出することも可能とした。この場合、平成26年度の精算額は加減算の対象から除いて、平成28年度の保険料額を算定する。
28	16	「激変緩和の丈比べ計算(納付金額(d)ベースで行う場合)(案)」の欄外の※	「療養給付費等負担金については、実績報告額又は年報一翌年度精算額とする」とあるが、実績報告額ではなく年報に基づく場合、翌年度精算額だけではなく前年度精算額も調整する必要があるのではないかと。追加交付分が翌年度の年報の当該項目に計上される可能性がある。	ご指摘のとおり、年報に基づく場合には、前年度精算分を調整する必要がある。交付分をプラス、返還分をマイナスとして、「年報一前年度分精算額＋当年度分精算額」に修正する。
29	16	<(参考資料)納付金ガイドライン意見照会用資料> 「納付金算定」の※1	①国・特別調整交付金(市町村向け除く)、保険者努力支援制度(市町村向けを除く)、都道府県の事務費・委託費について、算定年度29年度(推計年度30年度)は、加減算しないということか。 ②国・特調、努力支援制度は県向けの交付がないとの想定であれば、算定年度29年度は減算しないことは考えられるが、都道府県の事務費・委託費は30年度分として発生する可能性があり、算定年度29年度で加算しない場合、県費で対応するということか。	①②推計年度29年度までの納付金算定においては、新制度施行前のため加減算しないという趣旨であり、推計年度30年度以降の納付金算定においては加減算する。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
30	17	「激変緩和の文比べ計算(納付金額(d)ベースで行う場合)(案)」の「平成28年度市町村保険料決算額」	「超高額医療費共同事業精算金」を加算・減算する算定式があるが、現在、市町村においては、超高額医療費共同事業は精算も含め、高額医療費共同事業の中に含まれており、別途、加算・減算を行う必要はないのではないか。	貴見のとおり、超高額医療費共同事業の精算分が高額医療費共同事業の拠出金及び交付金に含まれている場合には、別途、加算・減算を行う必要はない。
31	16～19 26	＜(参考資料)納付金ガイドライン意見照会用資料＞ 「激変緩和の文比べ計算(納付金額(d)ベースで行う場合)(案)」 「平成29年度・・・基本的な算定フロー」	激変緩和の文比べをdベースで行う場合の計算方法において、保険料決算額の算出に年報の値を使用しているが、年報は確定が2月頃であり、またそれまでの間、都道府県及び国におけるエラーチェック、それに伴う市町村の修正が行われている。 激変緩和の文比べ元の値は、外部インタフェース1.4版から市町村基礎ファイルに設定されるものと認識しているが、現行スケジュールから判断すると市町村基礎ファイルの提出時期には年報は確定しておらず、年報の値を使用するとしても正確な数値ではない可能性がある。 ①平成29年度以降の年報の処理スケジュールを変更する予定はあるか。 ②変更する予定がある場合、どのようなスケジュールとするのか。 ③変更の有無に関わらず、市町村基礎ファイルの提出までに年報が確定しないスケジュールの場合、確定値として作成されるべき値と異なる可能性の数値をもって文比べに使用することについて、どのような見解か。(可能な限り確定値に近い値とするような対応方法をお示いただきたい)	①②年報の処理スケジュールを変更する予定はない。 ③都道府県及び市町村において、各数値について内訳と合計の一致、桁数の確認、過年度の数値との傾向の差異を確認すること等により、適正な値が計上されているか迅速かつ十分に確認していただくしかないと考えている。
32	18	「激変緩和の文比べ計算(納付金額(d)ベースで行う場合)(案)」の「平成28年度市町村後期高齢者支援金等決算額」	後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等については「精算後」となっているが、これは前々年度精算分を含む概算額という意味か、それとも、確定額という意味か。	確定額という意味である。
33	19	「激変緩和の文比べ計算(納付金額(d)ベースで行う場合)(案)」の「平成28年度市町村介護納付金決算額」	介護納付金については「精算後」となっているが、これは前々年度精算分を含む概算額という意味か、それとも、確定額という意味か。	確定額という意味である。
34	22	＜(参考資料)納付金ガイドライン意見照会用資料＞ 「納付金・標準保険料率、市町村保険料の決定フロー」全般	①県条例参考例は、交付金の交付、納付金の納付などの内容を網羅した1本の条例として示されるか(市町村の条例参考例は1本の条例)?バラバラのもので示されるか?両方で示されるか? ②1本の条例として示されないのであれば、その理由は?	①複数に分けてお示しするが、都道府県において1本の条例にまとめていただいて差し支えない。 ②情報提供のスピードを優先しているためである。
35	22	＜(参考資料)納付金ガイドライン意見照会用資料＞ 「納付金・標準保険料率、市町村保険料の決定フロー」全般	①条例改正(都道府県の場合は条例制定か)が12月議会となっているが、12月議会でなければならない根拠は何か(なぜ3月議会ではダメなのか)? ②市町村への納付金の通知は、その算定方法の根拠である県条例が制定済みである必要があるということか(算定方法の根拠である県条例が制定されていない限り、納付金の通知ができない、又は無効ということか)?	①都道府県議会における審議を経て条例を制定し、根拠を定めた上で、市町村の納付金及び標準保険料率を算定すべきであると考えたため。 ②納付金予算額の連絡は条例制定前でも可能であるが、改正国保法第75条の7により、納付金の通知は条例制定後でなければ違法である。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
36	22	＜(参考資料)納付金ガイドライン意見照会用資料＞ 「納付金・標準保険料率、市町村保険料の決定フロー」全般	①条例施行規則の例は示されるか、それはいつか？	①規則例については、整理できたものから随時お示しする予定である。
37	22	＜(参考資料)納付金ガイドライン意見照会用資料＞ 「納付金・標準保険料率、市町村保険料の決定フロー」全般	①夏前の公費の考え方の提示は、具体的にいつ頃、どの程度の具体性をもってなされるのか？部分的に順次提示されることもあるか？	①6～7月に各公費の具体的な数値が定められるようにまとめてお示しする予定である。
38	22	＜(参考資料)納付金ガイドライン意見照会用資料＞ 「納付金・標準保険料率、市町村保険料の決定フロー」全般	①都道府県、市町村の特別会計、一般会計の予算項目(款・項・目・事業(・細事業・細々事業))の設定例は示されるか、それはいつか？	①7月を目処にお示しする予定である。
39	22	＜(参考資料)納付金ガイドライン意見照会用資料＞ 「納付金・標準保険料率、市町村保険料の決定フロー」全般	①例年、予算編成通知が年末に発出されるが、平成30年度の予算編成に係る通知の発出予定も同様か(特に平成30年度は改革初年度であり、当初予算編成においても十分な検討が必要であるため、どれだけでも早く通知を発出されたい)？ ②市町村や組合だけでなく、都道府県も当然対象であると考えてよいか？	①国の予算編成が決定しなければ発出できないため、例年通り、年末に発出する予定である。なお、29年10月を目途に納付金等の算定方針をお示しする予定である。 ②都道府県も予算編成通知の対象に含める予定である。
40	22	＜(参考資料)納付金ガイドライン意見照会用資料＞ 「納付金・標準保険料率、市町村保険料の決定フロー」全般	①当県の予算編成のスケジュール上、確定係数による算定結果を待っては当初予算編成に間に合わないと考えられるため、仮係数による推計結果をもとに当初予算編成作業を行わざるを得ないと考えられるが、確定係数と仮係数による差の見込み方の例、参考数値は示されないか？ ②確定係数による算定結果をもって補正予算編成をすることを止むなしとの認識でよいか？ ③補正予算編成時期のしばりはなしでよいか？	①現段階では、確定係数と仮係数による差を見込むのは困難であり、参考数値を示すことは予定していない。 ②③補正予算の結果、市町村への請求額が変わるため、年度途中で市町村の保険料率を改定する必要があるが生じるが、行政の見込み誤りを原因として年度途中に保険料率を改定することは、被保険者の生活に与える影響を考えれば、議会はもとより被保険者の理解が得られず、事実上年度途中に条例改正手続きを経て、保険料率を改定することはできないと見込んでいる。安定的な財政運営の観点から診療報酬改定を踏まえた予算額となるよう工夫していただきたい。
41	22	＜(参考資料)納付金ガイドライン意見照会用資料＞ 「納付金・標準保険料率、市町村保険料の決定フロー」全般	①市町村への納付金の通知は、その算定方法の根拠である県条例が制定されていればよく、必ずしも県予算と連動する必要はないということか？ ②市町村への納付金の通知とは別に市町村への納付金の請求が必要と考えられるが、それに当たっては県予算が必要であり、確定係数による算定結果をもって補正予算編成をする場合は、補正予算成立後に請求をせざるを得ないことになるか？	①都道府県の予算と連動する必要がある。 ②市町村において、当初予算額から増額補正が必要となった結果、年度途中の保険料改定が必要となるケースや、保険料収納不足による財政安定化基金による多額の貸付などが懸念されるため、都道府県の安定的な財政運営に支障が生じる可能性がある。

【別添4】

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
42	22	<(参考資料)納付金ガイドライン意見照会用資料> 「納付金・標準保険料率、市町村保険料の決定フロー」全般	①市町村の予算編成スケジュール上、県からの納付金の通知を待っては当初予算編成に間に合わない市町村もあると考えられ、そうした市町村では、上記と同様、仮係数推計による納付金推計額をもとに当初予算編成作業を行わざるを得ないと考えられるが、同様に確定係数と仮係数による差の見込み方の例、参考数値は示されないか？	①現段階では、確定係数と仮係数による差を見込むのは困難であり、参考数値を示すことは予定していない。
43	22	<(参考資料)納付金ガイドライン意見照会用資料> 「納付金・標準保険料率、市町村保険料の決定フロー」全般	①上記のような、県予算と市町村予算との関係、予算と納付金の通知との関係について、国から通知文書の発出はなされるか？	①現時点では予定していない。
44	23	(意見照会用資料) 財政運営等の仕組みのスケジュール	・第3回試算は、可能な限り平成30年度の納付金等算定方法と近い方法で行う必要があると考えており、公費の考え方と併せて納付金ガイドラインの改正を踏まえた算定方法を用いたい。納付金システムの機能改善は9月7日ということだが、その前に、第3回試算に合わせてガイドラインの改正を踏まえたパッチ対応など行う予定はないか。	機能改善のスケジュールについては、可能な限り前倒ししているが、第3回試算の前に行うのは困難であり、パッチ対応を含め予定していない。
45	23	(意見照会用資料) 財政安定化基金のスケジュール	・本県は基金条例は制定済みであり平成29年度に12月議会又は3月議会で改正を行うことを予定しており、多くの都道府県がそうであると考えている。示されているスケジュールでは、基金条例制定が9月議会の頃に入っているが、どのような意味か。	当初は納付金条例と合わせて9月を予定していたが、基金条例の主な改正目的が交付・貸付事業に関する規定の整備であり、30年度当初に事業の実施が見込まれないと考えられるため、改正時期を平成30年3月目途に修正する。
46	23	資料 「今後のスケジュールについて(参考)」29ページの標準事務処理システムのうち、納付金システム機能改善	納付金システムの機能改善は、第3回試算までに完了していただきたい。 10月の本番直前に配布されても、操作方法が正しいか不安である。	お示したスケジュールは可能な限り前倒したスケジュールであり、さらに、機能改善の時期を早めるのは困難である。また、9/7にリリースする予定であり、算定までは1ヶ月程度の期間がある。
47	26	<(参考資料)納付金ガイドライン意見照会用資料> 「平成29年度・・・基本的な算定フロー」	9月1日の国の通知から9月30日の国への報告の間に市町村から都道府県へ市町村基礎ファイルの報告があるが、この時点の市町村基礎ファイルでは、所得総額のみを報告してもらう想定なのか。 それとも市町村独自推計項目(保健事業費等)も含めて全項目を報告してもらう想定なのか。 ※9月30日の報告までの間に提出を受ける市町村基礎ファイルにおいて、全項目の報告が必要でない場合、当該時期に報告必要な項目を早めにお示しいただきたい。	市町村独自推計項目(保健事業費等)も含めて全項目を報告していただく想定であるが、各都道府県・市町村の実状に応じ、国からの仮係数の提示までに全項目を報告していただければ問題無いと考えている。
48	31	資料 「国保事業費納付金等算定標準システムの機能改善等」	財政安定化事業補助金について、納付金のシステムの算定には予備項目81と13にそれぞれ加算、減算されているが、ガイドラインに記載されているのか。	財政安定化支援事業については、総務省との調整の結果、各市町村の納付金額(d)から標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e)の算定時に各市町村における総額を減算することとし、ガイドラインの算定式でも財政安定化支援事業の総額を減算することを追記した。

国保事業費納付金等算定ガイドライン(平成29年度版)Q&A

番号	頁	該当箇所	質 問	回 答
49	31	資料 「国保事業費納付金等算定標準システムの機能改善等」	・ツールや付録が増えて、どのツールや付録が必要かどうかとても分かりづらく、算定誤りを起こす原因となる。 平成30年度の本番を前に、マニュアルを整備し、初めてシステムを使用する職員でも算定できるようにしていただきたい。 ・また予備項目に文字が入るようにしていただきたい。 ・帳票に表示されている数値が、どのような計算で算出されているのか(又は参照、手入力なのか)分かるようにしていただきたい。	7月上旬に初任者を含む研修を行い、8月末にも操作研修を行う予定である。
50	35	「追加機能改善(案)の対象機能および対応内容」のNo.17の3つ目の・	「一般会計繰入分(法定及び決算補填等以外の目的の法定外分)を減算可能とする」とあるが、法定分の一般会計繰入金は現状でもすべて減算可能となっているのではないか。	現状でも、各市町村の納付金額(d)への加算項目は、一般会計繰入分(法定分)を減算可能だが、改めて明示したものである。
51	36	(意見照会用資料) 「医療費推計において、平成30年度の都道府県単位に向けた計算ができるように変更する。」	・平成30年度の医療費推計は基礎数値の設定により現在でも可能と認識しているが、平成30年度の都道府県単位に向けた計算とはどのような意味か。	療養給付費負担(補助)金、前期高齢者交付金、前期高齢者納付金、療養給付費等交付金、後期高齢者支援金及び介護納付金の推計について、市町村単位の推計値の合計を都道府県単位の推計値とするのではなく、都道府県単位の被保険者数等から都道府県単位の推計値を求めるという意味である。